

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年3月28日

【事業年度】 第123期(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

【会社名】 株式会社 白洋舎

【英訳名】 Hakuyosha Company, Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 五十嵐 素一

【本店の所在の場所】 東京都大田区下丸子二丁目11番8号

【電話番号】 03(5732)5111(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 丹羽 義己

【最寄りの連絡場所】 東京都大田区下丸子二丁目11番8号

【電話番号】 03(5732)5111(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 丹羽 義己

【縦覧に供する場所】 株式会社 白洋舎 大阪支店
(大阪府吹田市岸部中二丁目17番1号)

株式会社 白洋舎 名古屋支店
(名古屋市北区水草町一丁目27番地)

株式会社 白洋舎 湘南支店
(神奈川県鎌倉市大船1737番地)

株式会社 白洋舎 千葉支店
(千葉市美浜区新港221番地9)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第119期	第120期	第121期	第122期	第123期
決算年月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月
売上高 (百万円)	42,780	44,405	45,069	46,561	47,768
経常利益 (百万円)	278	813	1,288	1,148	1,425
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	515	424	612	506	735
包括利益 (百万円)	591	751	1,131	772	1,423
純資産額 (百万円)	5,480	5,938	6,871	6,809	8,034
総資産額 (百万円)	29,302	29,629	30,973	34,344	35,773
1株当たり純資産額 (円)	129.79	143.06	166.01	164.34	195.43
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額() (円)	13.45	11.08	15.98	13.23	19.20
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	17.0	18.5	20.5	18.3	20.9
自己資本利益率 (%)	9.6	8.1	10.3	8.0	10.7
株価収益率 (倍)		18.9	15.3	18.4	14.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	571	1,652	2,031	1,438	2,576
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	230	568	1,071	2,141	1,305
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	77	1,107	879	901	622
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	827	805	917	1,143	1,814
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	2,003 (2,855)	2,000 (2,901)	1,974 (2,966)	2,011 (3,048)	2,047 (2,987)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、第123期の1株当たり純資産額の算定上、期末株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

3 「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、第123期の1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第120期、第121期、第122期、第123期は潜在株式がないため記載しておりません。また、第119期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、潜在株式がないため記載しておりません。

5 第119期の株価収益率については、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

6 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第119期	第120期	第121期	第122期	第123期
決算年月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月
売上高 (百万円)	31,936	32,617	33,415	34,223	35,212
経常利益 (百万円)	178	442	831	908	931
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	442	133	345	445	549
資本金 (百万円)	2,410	2,410	2,410	2,410	2,410
発行済株式総数 (株)	39,000,000	39,000,000	39,000,000	39,000,000	39,000,000
純資産額 (百万円)	5,389	5,602	6,064	6,497	7,146
総資産額 (百万円)	23,849	23,986	24,966	27,026	27,846
1株当たり純資産額 (円)	138.61	144.11	156.00	167.17	183.90
1株当たり配当額 (円)	4.00	5.00	5.00	5.00	6.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(1.50)	(2.50)	(2.50)	(2.50)	(2.50)
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり当 期純損失金額() (円)	11.37	3.43	8.88	11.47	14.13
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)					
自己資本比率 (%)	22.6	23.4	24.3	24.0	25.7
自己資本利益率 (%)	7.68	2.4	5.9	7.1	8.1
株価収益率 (倍)		60.9	27.5	21.3	19.0
配当性向 (%)		145.8	56.3	43.6	42.5
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	1,459 (2,030)	1,462 (2,049)	1,485 (2,072)	1,496 (2,181)	1,530 (2,177)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、第123期の1株当たり純資産額の算定上、期末株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

3 「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、第123期の1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第120期、第121期、第122期、第123期は潜在株式がないため記載しておりません。また、第119期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、潜在株式がないため記載しておりません。

5 第119期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

6 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

7 第123期(平成27年12月期)の1株当たり配当額6円には、創業110周年記念配当1円を含んでおります。

2 【沿革】

当社は、創始者五十嵐健治が明治39年3月14日東京日本橋において「白洋舎」と称し個人経営で洋式洗濯業を創業したことに始まり、その後大正9年株式会社に改組し現在に至っておりますが、その後の沿革は次のとおりであります。

大正9年5月	白洋舎クリーニング株式会社設立
大正9年5月	名古屋支店設置
大正9年11月	渋谷工場設置(旧渋谷支店)
大正10年4月	大阪支店設置
昭和2年12月	株式会社白洋舎と商号変更
昭和6年6月	横浜支店設置
昭和7年5月	札幌支店設置(現・札幌白洋舎株式会社)
昭和7年5月	多摩川工場設置(現・東京支店)
昭和8年4月	静岡支店(現・静岡白洋舎株式会社)、仙台支店設置
昭和13年4月	福岡支店設置
昭和20年10月	京都支店設置
昭和21年11月	湘南支店設置
昭和24年5月	東京証券取引所上場
昭和31年4月	東日本ホールセール株式会社(現・連結子会社)を設立
昭和34年2月	信和実業株式会社(現・連結子会社)を設立
昭和35年3月	大阪・淀屋橋白洋舎ビル竣工
昭和36年2月	東京東支店設置
昭和36年10月	大阪証券取引所上場(平成17年11月25日上場廃止)
昭和37年2月	共同リネンサプライ株式会社(現・連結子会社)を設立
昭和37年11月	日本リネンサプライ株式会社(現・連結子会社)を設立
昭和38年8月	神戸支店設置(現・大阪支店)
昭和38年9月	スターリース株式会社を設立
昭和38年10月	株式会社ケイシーケイエンタープライズを設立
昭和40年6月	札幌・白洋舎ビル竣工
昭和42年8月	東京北支店設置
昭和42年8月	武蔵野支店設置
昭和44年8月	レンテックス東部事業所開設
昭和44年9月	レンテックス西部事業所開設
昭和44年12月	株式会社双立(現・連結子会社)を設立
昭和45年2月	リネンサプライ小田原事業所(現・リネンサプライ相模事業所)開設
昭和45年2月	白洋舎インターナショナル株式会社(現・連結子会社)を設立
昭和45年4月	リネンサプライ京浜工場開設(現・ユニフォームレンタル東部事業所)
昭和45年8月	広島支店設置
昭和47年3月	大宮支店設置(現・東京北支店)
昭和47年8月	奈良店開設(現・京都支店)
昭和48年2月	株式会社ジャパンアパレル・サービスを設立
昭和48年10月	厚木支店設置(現・湘南支店)
昭和48年10月	千葉支店設置並びにリネンサプライ千葉事業所開設
昭和49年8月	白洋舎不動産株式会社を設立
昭和50年8月	マーキュリーコメット株式会社を設立
昭和56年7月	ダステックスホノルル株式会社(現・連結子会社)を設立
昭和56年12月	サニトーンジャパン株式会社を設立
昭和57年12月	厚木市金田に相模支店(現・湘南支店)設置、旧厚木支店併合
昭和59年4月	リネンサプライ相模事業所開設
昭和61年11月	渋谷支店を東京支店へ統合
昭和62年1月	ハウスケア事業所開設
昭和62年4月	東京西支店(現・武蔵野支店)設置
昭和63年4月	白洋舎本社ビル完成(旧本社)
平成2年3月	東京北支店埼玉県新座市に移転
平成9年1月	レンテックス埼玉事業所開設(現・ユニフォームレンタル東部事業所)
平成12年1月	ユニフォームレンタル東京事業所(現・ユニフォームレンタル東部事業所)開設
平成12年7月	ユニフォームレンタル西部事業所開設
平成13年7月	ユニフォームレンタル福岡事業所開設
平成15年1月	大宮支店を東京北支店へ統合
平成15年1月	奈良支店を京都支店へ統合

平成15年1月 神戸支店を大阪支店へ統合
平成15年1月 相模支店を湘南支店へ統合
平成16年2月 有限会社マインクリーナースを設立
平成16年8月 栄リネンサプライ株式会社(現・白洋舎栄リネンサプライ株式会社 連結子会社)を子会社へ
平成16年9月 マーキュリーコメット株式会社を清算
平成16年9月 株式会社阪急リネンサプライ株式取得
平成16年10月 株式会社ケイシーケイエンタープライズがサニトーンジャパン株式会社を合併
平成17年4月 株式会社阪急リネンサプライを共同リネンサプライ株式会社に商号変更
平成17年10月 信和実業株式会社が白洋舎不動産株式会社を合併
平成18年1月 東京西支店を武蔵野支店へ統合
平成18年9月 株式会社双立、信和実業株式会社、スターリース株式会社が完全子会社となる
平成19年1月 リネンサプライ小田原事業所をリネンサプライ相模事業所へ統合
平成19年10月 共同リネンサプライ株式会社(東京都大田区)が共同リネンサプライ株式会社(大阪府大阪
市淀川区)を合併
平成20年1月 札幌支店を会社分割し、札幌白洋舎株式会社(現・連結子会社)を設立
平成20年10月 スターリース株式会社を吸収合併
平成21年6月 有限会社マインクリーナースを清算
平成21年10月 株式会社双立が株式会社ケイシーケイエンタープライズを合併
平成22年9月 北洋リネンサプライ株式会社を連結子会社へ
平成23年1月 静岡支店を会社分割し、静岡白洋舎株式会社(現・連結子会社)を設立
平成24年1月 ユニフォームレンタル横浜事業所がユニフォームレンタル東京事業所を統合
し、ユニフォームレンタル東部事業所へ改称
平成24年12月 北洋リネンサプライ株式会社(現・連結子会社)、株式会社ジャパンアパレル・サービスが完
全子会社となる
平成25年4月 株式会社双立が株式会社ジャパンアパレル・サービスを合併
平成26年7月 本社を東京都大田区に移転(本社ビル完成)

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社11社及び関連会社3社で構成されております。
当社グループ事業に係わる位置づけおよびセグメントの関連は、次のとおりであります。
なお、セグメントと同一の区分であります。

クリーニング

個人および法人のドライクリーニング品、ランドリー品等の洗濯、仕上、加工等を取扱う事業であります。

(主な関係会社)

札幌白洋舎(株)、静岡白洋舎(株)、東日本ホールセール(株)、Hakuyosha International, Inc.

レンタル

ホテル、レストラン、会社等のユニフォームやシート、布団カバー等のクリーニング付レンタルを取扱う事業であります。

(主な関係会社)

共同リネンサプライ(株)、日本リネンサプライ(株)、白洋舎栄リネンサプライ(株)、北洋リネンサプライ(株)、
Dust-Text Honolulu, Inc.

不動産

不動産の賃貸および管理・仲介等を取扱う事業であります。

(主な関係会社)

信和実業(株)

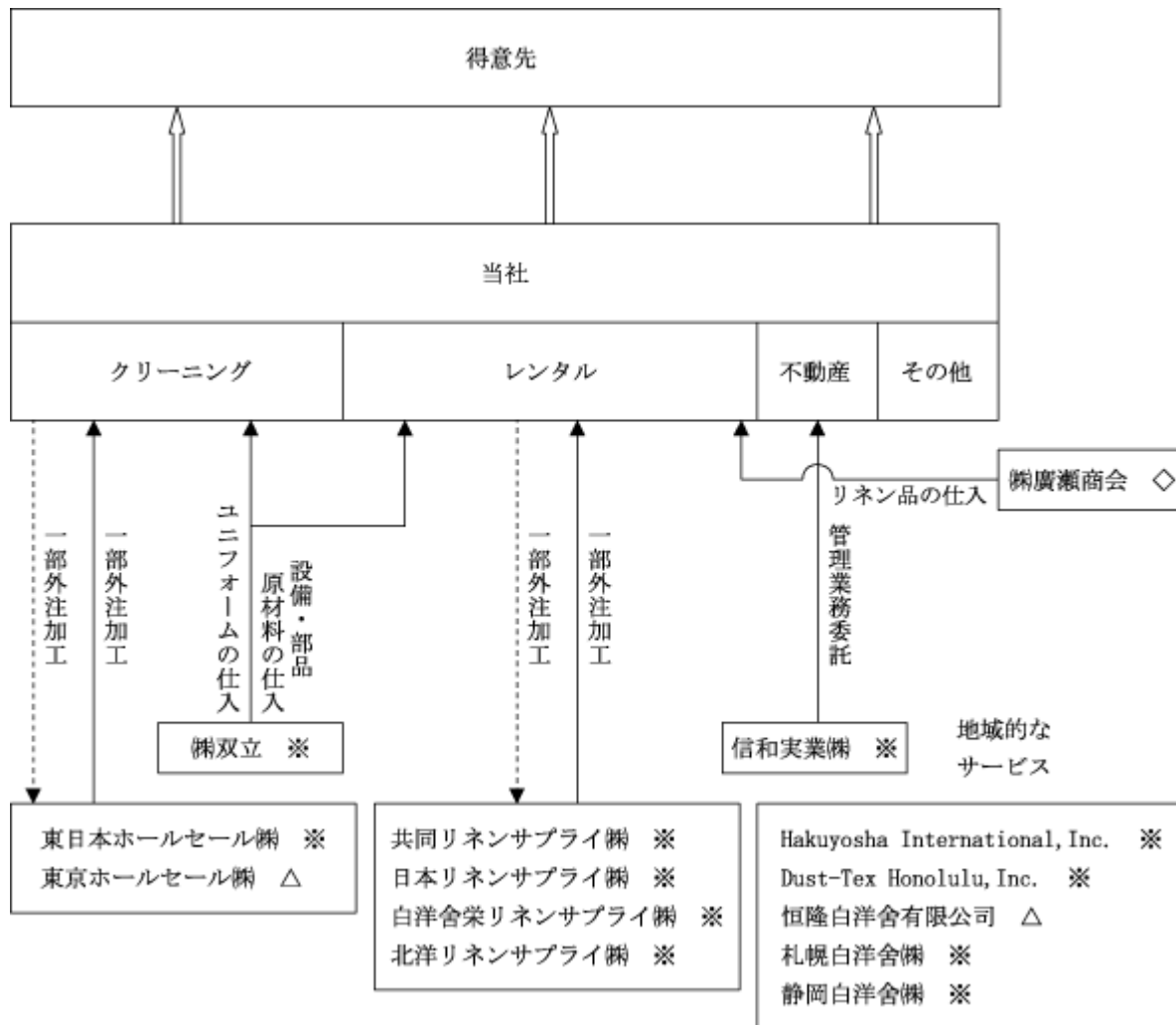
その他

ハウスクリーニングやモップ、マット等のレンタルを行うクリーンサービス事業や、洗濯機械販売、修理、各種洗濯資材・ユニフォームの製造、販売等を取扱う事業を含んでおります。

(主な関係会社)

(株)双立

事業の系統図は次の通りであります。



- 連結子会社..... Hakuyosha International, Inc.・日本リネンサプライ(株)・共同リネンサプライ(株)・
(11社) 印 東日本ホールセール(株)・(株)双立・信和実業(株)・Dust-Text Honolulu, Inc.・
白洋舎栄リネンサプライ(株)・札幌白洋舎(株)・北洋リネンサプライ(株)・静岡白洋舎(株)
- 持分法適用関連会社... 恒隆白洋舎有限公司・東京ホールセール(株)
(2社) 印
- 持分法を適用していない関連会社... 日本スエードライフ(株)
(1社)
- 重要な関連当事者..... (株)廣瀬商会
(1社) 印

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)	
(連結子会社)						
札幌白洋舎(株)	北海道札幌市西 区	95	クリーニング	100.00 () []		役員の兼務 4名
静岡白洋舎(株)	静岡県静岡市駿 河区	95	クリーニング	100.00 () []		役員の兼務 3名
東日本ホールセール(株)	群馬県前橋市	90	クリーニング	86.43 (57.47) [12.36]		毛皮・皮革等のクリーニングを外注 している。 役員の兼務 2名
共同リネンサプライ(株) (注)2,5	東京都大田区	446	レンタル	81.91 () [6.43]		リネンサプライ業務を外注してい る。 役員の兼務 5名
日本リネンサプライ(株)	神奈川県横浜市 港北区	99	レンタル	84.75 (3.03) []		リネンサプライ業務を外注してい る。 役員の兼務 5名
白洋舎栄リネンサプライ(株)	愛知県北名古屋 市	30	レンタル	100.00 () []		リネンサプライ業務を外注してい る。 役員の兼務 3名
北洋リネンサプライ(株)	北海道札幌市東 区	25	レンタル	100.00 () []		役員の兼務 4名
信和実業(株)	東京都大田区	14	不動産	100.00 () []		損害保険、不動産賃貸及び管理を委 託している。 役員の兼務 4名
(株)双立	東京都大田区	20	その他	100.00 () []		クリーニング用資材、機械の仕入及 びユニフォームレンタル用リネンの 仕入を委託している。 役員の兼務 4名
Hakuyosha International, Inc.	USA.Hawaii	US \$ 238,730	クリーニング	76.02 (22.01) [13.55]		不動産の賃貸をしている。 役員の兼務 4名
Dust-Tex Honolulu, Inc.	"	US \$ 597,145	レンタル	97.01 (64.81) []		貸付を行っている。 役員の兼務 4名
(持分法適用関連会社)						
東京ホールセール(株)	東京都府中市	160	クリーニング	22.08 (7.45) [9.30]	4.67	毛皮・皮革等のクリーニングを外注 している。 役員の兼務 2名
恒隆白洋舎有限公司	Hong Kong	HK \$ 800,000	クリーニング	50.00 () []		役員の兼務 2名

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2 特定子会社に該当しております。
3 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。
4 議決権の所有割合の(内書)は間接所有であり、〔外書〕は緊密な者等の所有割合であります。
5 共同リネンサプライ(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

売上高	5,979百万円
経常利益	161百万円
当期純利益	97百万円
純資産額	1,913百万円
総資産額	4,743百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
クリーニング	1,380(2,002)
レンタル	480(880)
不動産	4(6)
その他	113(89)
全社	70(10)
合計	2,047(2,987)

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の()内の数字は、外書で臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成27年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,530 (2,177)	39.0	13.0	4,315,626

セグメントの名称	従業員数(名)
クリーニング	1,172(1,794)
レンタル	210(301)
不動産	()
その他	78(72)
全社	70(10)
合計	1,530(2,177)

(注) 1 従業員は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 従業員数欄の()内の数字は、外書で臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は企業内組合であって、「白洋舎労働組合」と称しており、連結子会社及び関連会社等には労働組合はありません。特に記す事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策を背景に、景気は緩やかな回復基調が続いておりますが、個人消費の回復については、持ち直しに向けた動きも見られるものの、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況下、当社グループではお客さま満足をすべての価値の中心とする「顧客中心経営」のもと、お客さまとの接点拡大や生産設備の増強に努めてまいりました。

これらの結果、当社グループの売上高は477億6千8百万円(前年比2.6%増)、営業利益は13億5千3百万円(前年比34.9%増)、経常利益は14億2千5百万円(前年比24.2%増)、当期純利益は7億3千5百万円(前年比45.1%増)となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりであります。

<クリーニング>

個人向けのクリーニング事業については、中長期的に需要が減少する傾向にある中、「新規のお客さまを増やす・継続してご利用いただく・より多くご利用いただく」ことを目的とし、ショッピングセンター等への新規出店や、アパレルメーカー等の異業種他企業との連携・提携のほか、SNSを活用した需要喚起・店舗誘致のための情報発信等、お客さまとの接点を拡大するための施策を推進しております。

衣替え需要のピークを過ぎた夏場においては、前年に引き続き「夏の応援3プラン」として、主に夏物衣料を対象とした抗菌防臭加工である「ポリジンウォッシュ加工」等の販促を行い、需要の喚起に注力いたしました。

これらの結果、クリーニング事業の売上高は239億7千8百万円(前年比1.4%増)、営業利益は11億7千9百万円(前年比0.4%増)となりました。

<レンタル>

レンタル事業は、ホテル・レストラン等に向けたリネンサプライ部門と、コンビニエンスストアや外食産業、食品工場等に向けたユニフォームレンタル部門とに大別されます。

リネンサプライ部門では、箱根地区において、噴火警戒レベル引上げに伴う影響を受けたものの、海外からの訪日旅行者の増加を背景に、都心部を中心とした得意先ホテルの客室稼働が高水準であったこと等から、売上高は堅調に推移しました。ユニフォームレンタル部門では、食品関連企業の衛生管理ニーズの高まりによる需要拡大に加え、コンビニエンスストア等のナショナルチェーンの底堅い需要にも支えられ、増収となりました。

これらの結果、レンタル事業の売上高は202億5千5百万円(前年比6.3%増)、営業利益は13億1千8百万円(前年比43.4%増)となりました。

<不動産>

不動産事業では、不動産の賃貸および管理・仲介を行っております。

一昨年の9月より、旧本社フロアの賃貸が開始されたことから、不動産事業の売上高は5億6千1百万円(前年比4.0%増)、営業利益は3億9千1百万円(前年比14.8%増)となりました。

<その他>

その他事業については、家庭用モップ・マット等を供給するケミサプライ部門において、同業他社との競争環境が厳しく減収となったほか、連結子会社においてレンタル用ユニフォームの販売等が減少いたしました。

これらの結果、その他事業の売上高は29億7千2百万円(前年比10.5%減)、営業利益は2億1千9百万円(前年比10.0%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フロー収入25億7千6百万円、投資活動によるキャッシュ・フロー支出13億5百万円、財務活動によるキャッシュ・フロー支出6億2千2百万円などにより6億7千1百万円増加いたしました。その結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前年比58.7%増の18億1千4百万円となりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益14億2千8百万円、減価償却費12億1千6百万円などにより、前年比79.1%増の25億7千6百万円の収入となりました。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出12億5千9百万円などにより、前年比39.0%減の13億5百万円の支出となりました。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動によるキャッシュ・フローは長短借入れによる収入136億5千5百万円、長短借入金の返済による支出135億8百万円、リース債務の返済による支出5億1千万円などにより、前連結会計年度9億1百万円の収入に比べ15億2千3百万円減少し、6億2千2百万円の支出となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日 (百万円)	前年同期比(%)
クリーニング	23,978	1.4
レンタル	20,255	6.3
不動産	561	4.0
その他	2,972	10.5
合計	47,768	2.6

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当グループは見込み生産を行っていないため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

販売実績は、生産実績と同一であるため記載しておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く事業環境につきまして、個人向けクリーニング事業では、クールビズ等に象徴される服装のカジュアル化など構造的な要因等もあり、需要が中長期的に低下傾向にあります。他方、レンタル事業においては、都市部の高級ホテル・外資系ホテルにおける高稼働率、及び食品関連企業のユニフォームレンタル需要の拡大が引き続き期待できるものの、両事業ともに、人手不足を背景とした人件費上昇等もあり、収益性の改善が課題となっております。

こうしたなか、当社グループは、「顧客中心経営」を掲げた中期経営計画（平成27年度より3カ年）に基づき、お客さま満足度向上に資する「基盤」を整備することで、本年迎えた創業110周年、及びその後の持続的成長へ向けた取り組みを行っております。

個人向けクリーニング事業においては、お客さまから直接ご意見を頂戴する懇談会開催など、お客さまの声を聴く活動を推進し、品質やサービスの差別化を図るとともに、異業種他企業との連携・提携によるお客さまとの接点拡大にも、引き続き努めております。また、システムインフラの再構築に着手しており、店頭でのお客さまの待ち時間短縮やサービス店での業務効率化などを目指してまいります。

レンタル事業においては、高度な衛生管理が求められる食品関連企業のニーズにお応えするため、グループ全体の営業網・生産拠点を活用し、ISO22000認証（食品安全マネジメントシステムに対する認証）のノウハウを活かした衛生的なユニフォームレンタルの全国展開を促進しております。更に、2020年東京オリンピックに向けて、都心高級ホテルの客室数増加が予想されることから、リネンサプライ部門を中心にグループ総体で生産の効率化を図り、需要増加に向けた基礎体力向上に努めてまいります。

また、当社の基本精神である「奉仕の徹底」が可能な強い現場をつくるため、工場技術や接客などのプロフェッショナルな人材の育成に加え、女性の活躍を推進してまいります。接客やサービスメニューの開発等には、女性の視点や感性が不可欠であり、2020年までに、係長を含めた管理監督者に占める女性の比率を15%以上とし、リーダー、トレーナーも含めた指導的地位に占める女性の比率を30%とすることを経営目標として掲げております。

当社グループは、中期経営計画を着実に遂行していくとともに、コンプライアンスの徹底やコーポレートガバナンスの強化を図り、株主さま、お客さまをはじめとするステークホルダーの皆さまのご期待に沿うよう、企業価値の向上に取り組んでまいり所存です。何卒、株主の皆さまの相変わらぬご支援とご理解を賜りますよう心からお願い申し上げます。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

クリーニング需要の大幅後退のリスク

クリーニング需要の変動は短期的には起こりにくく比較的安定していると言えますが、人口高齢化に伴う生産年齢人口の減少、服装のカジュアル化、家庭用洗濯機並びに洗剤の高機能化等の要因により、クリーニング需要は中長期的に減少傾向となっております。当社グループではこれらの要因が今後もクリーニング需要の減少要因になることを、経営上の前提として認識した上で経営計画を策定していますが、中長期的に想定以上の需要後退が進んだ場合、当社グループの経営成績に大きな悪影響が及ぶ可能性があります。

天候のリスク

クリーニング事業は、天候変動の影響を受けやすく、暖冬や冷夏、あるいは季節の変わり目の時期の遅れなどによりクリーニング需要が変動するケースがあります。

また、レンタル事業のうちホテル依存度の高いリネンサプライ部門でも天候不順によるホテル宿泊客の変動などにより需要が変動する場合があります。当社グループではこれらの事前の予測等も踏まえつつ、生産計画、雇用計画を策定していますが、予想に反する大幅な天候変動があった場合、当社グループの経営成績に影響が及ぶ可能性があります。

特定取引先への集中リスク

レンタル事業においては、大手のホテル・レストラン・コンビニエンスストア等を中心とする大口法人得意の売上占有率高く、外国人観光客減少等に伴うホテル稼働率の低下や得意先の業績不振、取引内容の変更、契約終了等が当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

業務委託に関するリスク

当社グループは、業務の一部をグループ外部の工場等へ業務委託しています。業務委託に関しては問題発生を未然に防止するよう綿密な連携をとりながら、関連法規制の遵守、品質管理等の徹底を図っておりますが、不測の事

態により委託先において業務に支障が生じた場合には、当社グループの経営成績に悪影響が及ぶ可能性があります。

法的規制等によるリスク

クリーニング施設を廃止する場合等に、土壤汚染対策法で規定された対応が必要になります。当社グループでは土壤汚染については万全の防止策をとっていますが、土壤改良等が必要になった場合、経営成績への一定の悪影響が生じる可能性があります。

また、環境関連その他で新たな法令、規制等が導入された場合、業務への支障、経営成績への悪影響が及ぶ可能性があります。

石油系の洗浄・乾燥設備に起因するリスク

ドライクリーニング工場には石油系の洗浄・乾燥設備があり、防火防爆の安全対策を施しています。しかし、万一爆発火災が発生すれば、人身事故、近隣への延焼、クリーニング品の焼失、工場設備の焼損など多大な損害につながる可能性があります。

原油価格・原材料の高騰によるリスク

燃料、資材の高騰は当社グループの経営成績に直接的な悪影響を及ぼします。とりわけ原油価格の高騰は、溶剤価格、燃料費、仕入資材の値上り等、幅広く影響が及びます。

情報システム障害によるリスク

経理・営業・工場の各部門に導入している情報管理システムについて、維持管理・セキュリティ管理には万全を期しておりますが、不測の天災・人災等によって設備やソフトウェアが損壊し、情報システムの停止や内部データの消失が発生した場合、被害の程度によっては当社グループの財政状態や業績に重要な影響を与える可能性があります。

情報漏洩によるリスク

当社の所有する個人情報、個人情報保護法に基づいて社内で定めた個人情報管理規程および情報システム管理規程により、情報の取り扱いを制限しておりますが、何らかの形でこれらが漏洩すれば関係者はもとより周辺に及ぼす影響は多大なものとなります。

減損会計適用の影響

当社グループは、事業用の不動産をはじめとする固定資産を所有しております。こうした資産は、時価の下落や収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなると減損処理が必要となる場合があり、当社グループの財政状態および業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

得意先の経営破綻

当社グループは、得意先に対する売掛金等の与信管理について事前に情報収集を行うなど十分に留意しておりますが、予期せぬ得意先の経営破綻が発生した場合には、当社グループの財政状態および業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

繰延税金資産等

当社グループでは、将来の課税所得等に関する予測に基づき回収可能性を慎重に検討した上で繰延税金資産等を計上しております。しかし、今後の業績動向等により、一部ないし全部について回収可能性が低いと判断された場合、繰延税金資産等の計上額が修正され、当社グループの財政状態および業績に影響を与える可能性があります。

地震等の自然災害によるリスクについて

地震等の自然災害が発生した場合、当社グループ拠点、設備等の損壊、電力・ガス等の供給困難により生産活動やサービス提供に支障を来し、また、設備等の復旧に費用が発生し、グループの事業、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループでは、研究部門(全社(共通))において、東京都大田区下丸子に洗濯科学研究所をもっており、研究内容は主として洗濯溶剤の管理・事故品の経過追及等の業務であります。

当連結会計年度の研究開発費64百万円(セグメント上は配賦不能営業費用)となっております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、見積りが必要な事項につきましては、合理的な基準に基づき、会計上の見積りを行っております。

詳細につきましては、「第一部企業情報 第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご参照ください。

(2)当連結会計年度末の財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末の流動資産合計は、118億円となり、前連結会計年度末の113億1千5百万円と比較して4億8千4百万円の増加となりました。主に、現金及び預金の増加6億7千2百万円、たな卸資産の減少2億1千2百万円によるものです。

(固定資産)

当連結会計年度末の固定資産合計は、239億7千3百万円となり、前連結会計年度末の230億2千8百万円と比較して9億4千4百万円の増加となりました。主に、建物及び構築物の増加3億8千5百万円、機械装置及び運搬具の増加7億8千3百万円、投資有価証券の増加4億8千6百万円、建設仮勘定の減少4億5千1百万円、繰延税金資産の減少2億7千万円によるものです。

(流動負債)

当連結会計年度末の流動負債合計は、145億9千5百万円となり、前連結会計年度末の131億1千6百万円と比較して14億7千8百万円の増加となりました。主に、短期借入金の減少11億8千3百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加23億5千4百万円によるものです。

(固定負債)

当連結会計年度末の固定負債合計は、131億4千3百万円となり、前連結会計年度末の144億1千8百万円と比較して12億7千4百万円の減少となりました。主に、長期借入金の減少9億5千4百万円によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は、80億3千4百万円となり、前連結会計年度末の68億9百万円と比較して、12億2千5百万円の増加となりました。主に、利益剰余金の増加5億4千万円、その他有価証券評価差額金の増加2億9千4百万円、退職給付に係る調整累計額の増加2億4千5百万円によるものです。

(3)当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の概況につきましては、「第一部企業情報 第2 事業の状況 1 業績等の概要(1)業績」に記載しております。具体的な経営成績の分析につきましては以下のとおりであります。

売上高

当連結会計年度の売上高は477億6千8百万円となり、前連結会計年度の売上高465億6千1百万円と比較して12億6百万円の増加となりました。セグメント別の業績及び主な理由につきましては、「第一部企業情報 第2 事業の状況 1 業績等の概要(1)業績」に記載のとおりであります。

売上原価、販売費及び一般管理費

当連結会計年度の売上原価は406億3千8百万円となり、前連結会計年度の売上原価399億4千4百万円と比較して6億9千3百万円の増加となりました。販売費及び一般管理費は57億7千7百万円となり、前連結会計年度の販売費及び一般管理費56億1千3百万円と比較して1億6千3百万円の増加となりました。主な要因としては、給料手当及び賞与が1億4百万円増加したためであります。

営業利益

上記の売上高及び売上原価、販売費及び一般管理費に記載しました理由により、当連結会計年度の営業利益は13億5千3百万円となり、前連結会計年度の営業利益10億3百万円と比較し3億4千9百万円の増加となりました。

営業外損益

当連結会計年度の営業外収益は4億2千8百万円となり、前連結会計年度の営業外収益4億1千6百万円と比較して1千1百万円の増加となりました。当連結会計年度の営業外費用は3億5千5百万円となり、前連結会計年度の営業外費用2億7千1百万円と比較して8千4百万円の増加となりました。主な要因としては、リース解約損が6千8百万円増加したためであります。

経常利益

上記の 営業外損益に記載しました理由により、当連結会計年度の経常利益は14億2千5百万円となり前連結会計年度の経常利益11億4千8百万円と比較して2億7千7百万円の増加となりました。

特別損益

当連結会計年度の特別利益は投資有価証券売却益4千3百万円等により、4千3百万円となり、前連結会計年度の特別利益1億1千6百万円と比較して7千3百万円の減少となりました。

当連結会計年度の特別損失は固定資産処分損の4千万円となり、前連結会計年度の特別損失1億4千6百万円と比較して1億5百万円の減少となりました。

税金等調整前当期純利益

上記の 特別損益に記載しました理由により、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は14億2千8百万円となり、前連結会計年度の税金等調整前当期純利益11億1千8百万円と比較して3億9百万円の増加となりました。

当期純利益

法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額の合計金額が、前連結会計年度と比較して8千万円の増加となりました。その結果、当連結会計年度の当期純利益は7億3千5百万円となり、前連結会計年度の当期純利益5億6百万円と比較して、2億2千8百万円の増加となりました。

(4)資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの分析については、「第一部企業情報 第2事業の状況 1 業績等の概要(2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(5)戦略的現状と見通し

戦略的現状と見通しにつきましては、「第一部企業情報 第2事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

(6)経営者の問題認識と今後の方針について

経営者の問題認識と今後の方針につきましては、「第一部企業情報 第2事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

(7)経営成績に重要な課題を与える要因について

経営成績に重要な課題を与える要因につきましては、「第一部企業情報 第2事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)では、当連結会計年度は全体で20億1千9百万円の設備投資を実施しました。

セグメント別に見ると「クリーニング」におきましては、新規店舗およびクリーニング機械設備などに8億4千5百万円、「レンタル」におきましては、工場機械設備などに10億7百万円、「不動産」におきましては1億1千8百万円、「その他」におきましては3千3百万円の投資を実施しました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成27年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資 産	その他	合計	
東京支店他 (東京都大田区他)	クリーニング	洗濯設備	1,991	130	2,256 (47,291.12)	797	77	5,254	1,172 (1,794)
リネンサプライ 千葉事業所他 (千葉県千葉市美浜 区他)	レンタル	"	684	404	921 (16,248.36)	244	13	2,269	210 (301)
神山ビル他 (東京都渋谷区他)	不動産	賃貸ビル	1,204		1,076 (11,658.09)	2	0	2,285	()
レンテックス東部 事業所他 (東京都大田区他)	その他	洗濯設備	12	2		5	4	25	78 (72)
本社他 (東京都大田区他)	全社	事務所	1,090	0	1,007 (4,956.91)	9	24	2,132	70 (10)

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
3 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及び建設仮勘定の合計であります。
4 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の平均雇用人員であります。

(2) 国内子会社

平成27年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資 産	その他	合計	
共同リネン サプライ(株)	東京都 大田区	レンタル	洗濯設備	154	442	1,716 (5,967.99)	127	20	2,460	125 (414)
東日本ホール セール(株)	群馬県 前橋市	クリーニ ング	"	195	8	49 (3,178.18)	4	7	265	27 (53)
信和実業(株)	東京都 大田区	不動産	建物	488	3	649 (3,589.97)		3	1,145	4 (6)

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
3 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及び建設仮勘定の合計であります。
4 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の平均雇用人員であります。

(3) 在外子会社

平成27年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資 産	その他	合計	
Hakuyosha International, Inc.	USA. Hawaii	クリーニ ング	洗濯設備	346	708	729 (3,075.08)		6	1,790	108 (21)

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
3 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及び建設仮勘定の合計であります。
4 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の平均雇用人員であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等
該当事項はありません。
- (2) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

(注) 平成28年3月25日開催の第123回定時株主総会において、当社普通株式について、10株を1株の割合で併合する旨、及び株式併合の効力発生日(平成28年7月1日)をもって、発行可能株式総数を150,000,000株から15,000,000株に変更する旨の定款変更が承認可決されております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年3月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	39,000,000	39,000,000	東京証券取引所 第1部	単元株式数 1,000株
計	39,000,000	39,000,000		

(注) 平成28年3月25日開催の第123回定時株主総会において、株式併合の効力発生日(平成28年7月1日)をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更する旨の定款変更が承認可決されております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
昭和61年3月1日(注)	9,000,000	39,000,000	910	2,410	606	1,436

(注) 無償株主割当(1:0.1)

(6) 【所有者別状況】

平成27年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		30	17	104	24	2	2,372	2,549	
所有株式数(単元)		13,719	245	11,445	548	29	12,791	38,777	223,000
所有株式数の割合(%)		35.38	0.63	29.51	1.41	0.07	32.99	100.00	

(注) 自己株式13,195株は「個人その他」の欄に13単元及び「単元未満株式の状況」に195株含まれております。なお、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式は、これに含まれておりません。

(7) 【大株主の状況】

平成27年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
平賀秀夫合同会社	岡山県岡山市南区富浜町4番32号	2,020	5.18
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	2,000	5.13
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	1,824	4.68
東京ホールセール株式会社	東京都府中市寿町三丁目10番20号	1,789	4.59
株式会社大丸松坂屋百貨店	東京都江東区木場二丁目18番11号	1,713	4.39
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町二丁目6番1号	1,635	4.19
日新火災海上保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台二丁目3番地	1,450	3.72
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	1,390	3.56
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	1,076	2.76
白和会	東京都大田区下丸子二丁目11番8号	1,064	2.73
計		15,961	40.93

(注) 第一生命保険(株)は、上記の他に第一生命保険(株)特別勘定年金口として2千株所有しています。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 13,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 300,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,464,000	38,464	同上
単元未満株式	普通株式 223,000		同上
発行済株式総数	39,000,000		
総株主の議決権		38,464	

(注) 1 単元未満株式には当社所有の自己株式195株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式124,000株(議決権の数124個)が含まれております。

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株白洋舎	東京都大田区下丸子 2丁目11番8号	13,000		13,000	0.03
(相互保有株式) 恒隆白洋舎有限公司	4/F, Flat A, Eldex Building, 21 Ma Tau Wei Road, Hong Kong		300,000	300,000	0.77
計		13,000	300,000	313,000	0.80

(注) 1 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
実質株主が外国法人であるため	ダイワキャピタルマーケットツホンコンリ ミテッドクライアントセーフキーピング アカウント	ATT:SETTLEMENT DEPT LEVEL 26, ONE PACIFIC PLACE 88 QUEENSWAY HONG KONG

2 株式給付信託(BBT)が保有する当社株式は、上記自己保有株式には含まれておりません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

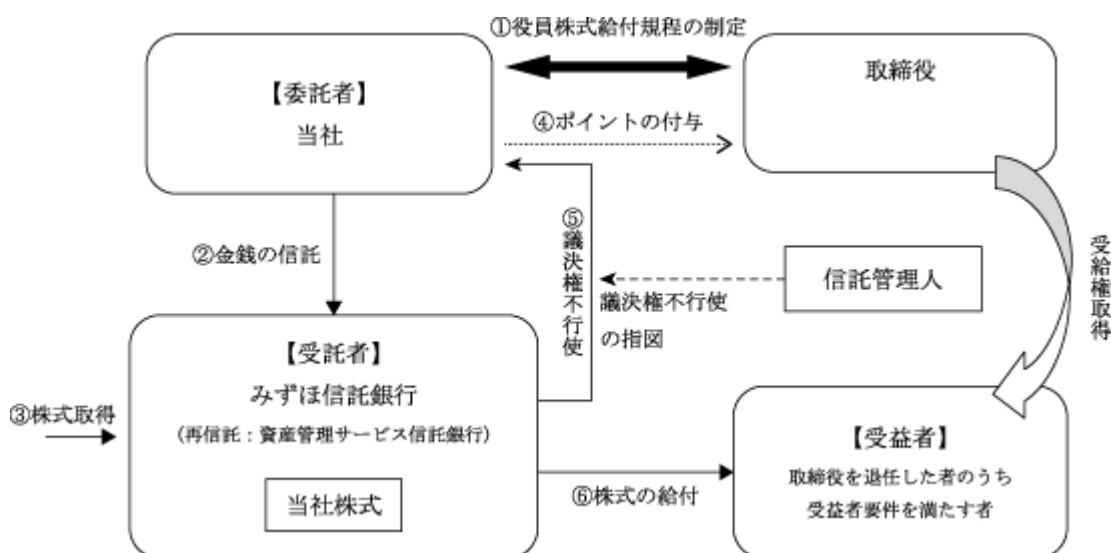
当社は、平成27年3月27日開催の第122回定時株主総会決議に基づき、平成27年5月18日より、役員報酬として「株式給付信託（BBT）」を導入しております。

「株式給付信託（BBT）」

1 株式給付信託（BBT）の概要

株式給付信託（BBT）とは、信託が当社の拠出する金銭を原資として当社株式を取得し、当社取締役会が定める役員株式給付規程に従って、信託が当社の取締役に対して当社株式を給付するという、株式報酬制度であります。

なお、給付を受ける時期は、原則として取締役の退任時となります。



当社は、第122回定時株主総会において、本制度について役員報酬の決議を得て、本株主総会で承認を受けた枠組みの範囲内において、「役員株式給付規程」を制定いたしました。

当社は、の本株主総会決議で承認を受けた枠組みの範囲内で金銭を信託します。

本信託は、で信託された金銭を原資として当社株式を、取引市場等を通じて又は当社の自己株式処分を引き受ける方法により取得します。

当社は、「役員株式給付規程」に基づき取締役にポイントを付与します。

本信託は、当社から独立した信託管理人の指図に従い、本信託勘定内の当社株式に係る議決権を行使しないこととします。

本信託は、取締役を退任した者のうち「役員株式給付規程」に定める受益者要件を満たした者に対して、当該受益者に付与されたポイント数に応じた当社株式を給付します。

2 株式給付信託（BBT）が当社株式を取得する予定の株式総数又は総額

当社が平成27年5月18日付で金銭信託した33百万円を原資として、株式給付信託（BBT）の受託者であるみずほ信託銀行株式会社が、当社の自己株式処分を引き受ける方法により当社株式124,000株を取得いたしました。今後取得する予定は未定であります。

3 株式給付信託（BBT）による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

取締役（社外取締役を除く。）を退任した者のうち「役員株式給付規程」に定める受益者要件を満たした者に対して、当該受益者に付与されたポイント数に応じた当社株式を給付いたします。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	5,421	1
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (BBT導入に伴う信託への処分)(注)1	124,000	31		
保有自己株式数(注)2、3	13,195		13,195	

(注)1 「株式給付信託(BBT)」制度の導入に際し、みずほ信託銀行株式会社の再信託受託者である資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)に対して実施した第三者割当であります。

2 当事業年度及び当期間における保有自己株式数には、みずほ信託銀行株式会社の再信託受託者である資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)所有の当社株式124,000株は含まれておりません。

なお、みずほ信託銀行株式会社の再信託受託者である資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式は連結財務諸表及び財務諸表において自己株式として表示しております。

3 当期間における保有自己株式数には、平成28年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

利益配分は、業績に対応して安定的に配当することを基本としつつ、長期的な事業展開に必要な内部留保の充実に努めます。

内部留保金は、営業拠点拡充・生産設備・研究開発への投資等に充てたいします。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことが出来る。」旨を定款に定めております。

当事業年度の期末配当につきましては、株主の皆さまに対する安定的な配当を基本とし、当期の業績並びに今後の経営環境を勘案しまして、1株につき2円50銭、さらに、創業110周年を迎える記念の配当といたしまして、1株につき1円を加え、1株につき3円50銭としております。

中間配当2円50銭を含めると、年間配当は1株につき6円となります。

なお、当事業年度の配当は、以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年7月22日 取締役会 決議	97	2.5
平成28年3月25日 定時株主総会 決議	136	3.5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第119期	第120期	第121期	第122期	第123期
決算年月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月
最高(円)	233	224	255	249	333
最低(円)	176	200	205	222	243

(注) 株価は東京証券取引所第一部の市場相場であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	289	282	280	282	280	280
最低(円)	256	257	257	263	270	265

(注) 株価は東京証券取引所第一部の市場相場であります。

5 【役員の状況】

男性17名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		五十嵐 素 一	昭和33年 7月14日生	昭和57年 4月 昭和62年 4月 平成元年 3月 平成 2年 3月 平成11年 3月 平成14年 3月	株式会社第一勧業銀行（現株式会社みずほ銀行）へ入行 当社へ入社 取締役就任 専務取締役 代表取締役専務取締役 代表取締役社長（現任）	注 5	598
代表取締役 常務取締役	クリーニング 事業本部長	松 本 彰	昭和33年 3月20日生	昭和56年 4月 平成17年 4月 平成21年 2月 平成22年 4月 平成23年 1月 平成23年 3月 平成23年 3月 平成24年 3月 平成26年 3月	第一生命保険相互会社へ入社 同社栃木支社長 当社人事部長 執行役員人事部長 執行役員クリーニング事業本部担当 取締役就任 クリーニング事業本部長（現任） 常務取締役 代表取締役常務取締役（現任）	注 5	4
常務取締役	レンタル事 業本部長兼 クリーン サービス事 業本部長兼 ユニフォー ムレンタル 事業部長兼 ハウスクエ ア事業部長	井 口 弥 光	昭和32年 6月13日生	昭和56年 4月 平成10年 4月 平成16年12月 平成20年 4月 平成23年 3月 平成24年 9月 平成25年 3月 平成27年 1月	当社へ入社 リネンサプライ相模事業所長 レンタル事業本部長 執行役員レンタル事業本部副担当兼ユニフォームレンタル事業部長 取締役就任 レンタル事業本部長兼クリーンサービス事業本部長兼ユニフォームレンタル事業部長 常務取締役（現任） レンタル事業本部長兼クリーンサービス事業本部長兼ユニフォームレンタル事業部長兼ハウスクエア事業部長（現任）	注 5	8
常務取締役	本社管理業 務統括兼経 営企画部長	小 林 正 明	昭和35年11月21日生	昭和58年 4月 平成20年 4月 平成22年 2月 平成24年 2月 平成25年 3月 平成26年 3月	株式会社第一勧業銀行（現株式会社みずほ銀行）へ入行 同行仙台支店長 同行新橋支店長 当社経営企画部長（現任） 取締役就任 本社管理業務統括（現任） 常務取締役（現任）	注 5	6
取締役		五十嵐 昌 治	昭和35年 3月23日生	昭和58年 4月 平成13年 3月 平成16年 3月 平成18年 6月 平成20年 5月 平成23年12月	当社へ入社 恒隆白洋舎董事兼総経理 取締役就任（現任） レンタル事業本部副担当兼リネンサプライ事業部長 米 国 拠 点 担 当 兼 Hakuyosha International, Inc. 代表取締役社長 共同リネンサプライ株式会社代表取締役社長（現任）	注 8	509
取締役	大阪支店長	笹 川 正 剛	昭和31年 9月21日生	昭和55年 4月 平成 6年 2月 平成17年 2月 平成20年 4月 平成21年 8月 平成23年 3月	当社へ入社 広島支店長 東京支店長 執行役員東京支店長 執行役員大阪支店長 取締役大阪支店長就任（現任）	注 5	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	リネンサプライ事業部長	田中伸	昭和31年10月28日生	昭和55年4月 平成11年3月 平成20年4月 平成23年3月 平成24年10月 平成26年12月	当社へ入社 リネンサプライ千葉事業所長 執行役員リネンサプライ事業部長兼リネンサプライ千葉事業所長 取締役就任(現任) リネンサプライ事業部長兼リネンサプライ相模事業所長 リネンサプライ事業部長兼日本リネンサプライ株式会社代表取締役社長(現任)	注5	7
取締役	工場部 兼洗濯科学 研究所担当	小村由明	昭和33年12月22日生	昭和52年4月 平成14年8月 平成19年4月 平成21年9月 平成25年1月 平成25年4月 平成26年3月 平成26年3月 平成28年1月	当社へ入社 京都支店長 仙台支店長 千葉支店長 工場部長 執行役員工場部長 取締役就任(現任) 工場部長兼洗濯科学研究所担当 工場部兼洗濯科学研究所担当(現任)	注8	8
取締役		堀尾則光	昭和29年1月9日生	昭和53年4月 平成17年4月 平成20年3月 平成20年4月 平成25年6月 平成27年4月	第一生命保険相互会社へ入社 同社執行役員 当社取締役就任(現任) 第一生命保険相互会社常務執行役員 第一生命保険株式会社取締役専務執行役員 第一生命保険株式会社代表取締役副社長執行役員(現任)	注8	
取締役		林俊保	昭和24年2月12日生	昭和47年3月 平成19年5月 平成21年1月 平成22年5月 平成23年3月 平成23年5月	(株)松坂屋へ入社 (株)松坂屋取締役執行役員財務経理部長 同社業務統括室長 (株)大丸取締役 J.フロントリテイリング株式会社取締役兼執行役員業務統括部長 当社取締役就任(現任) J.フロントリテイリング株式会社取締役兼常務執行役員業務統括部長	注5	1
取締役		隅田正彦	昭和28年8月28日生	昭和51年4月 平成18年7月 平成19年4月 平成21年3月 平成23年7月 平成25年6月	朝日生命保険相互会社へ入社 同社取締役執行役員総務人事統括部門長 同社取締役常務執行役員総務人事統括部門長 当社取締役就任(現任) 同社代表取締役専務執行役員法人営業本部長 株式会社インフォテックノ朝日代表取締役社長(現任)	注5	
取締役		廣瀬慶太郎	昭和43年12月19日生	平成3年4月 平成9年5月 平成12年5月 平成14年5月 平成15年5月 平成24年3月	株式会社第一勧業銀行(現株式会社みずほ銀行)へ入行 (株)廣瀬商会へ入社 取締役 同社常務取締役 同社代表取締役専務 同社代表取締役社長(現任) 当社取締役就任(現任)	注8	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
常勤監査役		堀越英昭	昭和25年12月4日生	昭和50年4月 昭和63年3月 平成19年7月 平成21年4月 平成22年12月 平成23年3月	当社へ入社 大阪南支店長 名古屋支店長 執行役員名古屋支店長 執行役員経営企画部付部長 常勤監査役就任(現任)	注6	12	
常勤監査役		原田俊	昭和34年12月20日生	昭和58年4月 平成16年2月 平成18年8月 平成20年7月 平成27年4月 平成28年1月 平成28年3月	当社へ入社 福岡支店長 湘南支店長 東京北支店長 執行役員東京北支店長 執行役員人事部付部長 常勤監査役就任(現任)	注7	4	
監査役		後藤啓二	昭和34年7月30日生	平成15年1月 平成16年8月 平成17年8月 平成18年3月 平成20年7月 平成21年5月 平成24年5月 平成25年6月 平成27年6月	愛知県警察本部警務部長 内閣官房内閣参事官 西村ときわ法律事務所入所、第一東京 弁護士会登録 当社監査役就任(現任) 後藤コンプライアンス法律事務所設 立、兵庫県弁護士会登録 株式会社ノンストレス社外監査役就任 (現任) セントラル警備保障株式会社社外監査 役就任(現任) 株式会社プリンスホテル社外取締役 (現任) 株式会社西武ホールディングス社外取 締役(現任)	注4		
監査役		日下宗仁	昭和26年2月23日生	昭和50年4月 平成15年7月 平成22年8月 平成24年3月 平成24年6月	監査法人太田哲三事務所(現新日本有 限責任監査法人)へ入所 新日本監査法人(現新日本有限責任監 査法人)代表社員 日下公認会計士事務所開設 当社監査役就任(現任) 株式会社J-オイルミルズ社外監査役就 任(現任)	注7		
監査役		山上純一	平成27年12月16日	昭和50年4月 平成9年7月 平成13年2月 平成14年4月 平成16年4月 平成18年10月 平成18年12月 平成24年6月 平成24年6月 平成24年6月 平成27年6月 平成28年3月	株式会社第一勧業銀行(現株式会社み ずほ銀行)へ入行 同行広報部長 同行融資企画室長 同行執行役員秘書室長 同行常務執行役員 株式会社ぎょうせい専務執行役員 同社取締役副社長 名古屋ビルディング株式会社代表取締 役社長 東京製綱株式会社社外監査役(現任) 中央不動産株式会社社外監査役(現 任) 名古屋ビルディング株式会社会長執行 役員(現任) 当社監査役就任(現任)	注7		
合計								1,171

- (注) 1 取締役 堀尾則光、林俊保、隅田正彦、廣瀬慶太郎は、社外取締役であります。
2 監査役 後藤啓二、日下宗仁、山上純一は、社外監査役であります。
3 取締役 五十嵐昌治は、代表取締役社長 五十嵐素一の弟であります。
4 平成25年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年12月期に係る定時株主総会終結の時まで
5 平成26年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年12月期に係る定時株主総会終結の時まで
6 平成26年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年12月期に係る定時株主総会終結の時まで
7 平成27年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年12月期に係る定時株主総会終結の時まで
8 平成27年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年12月期に係る定時株主総会終結の時まで

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

1. 企業統治の体制

- ・当社は監査役設置会社であります。当社は、監査役会を設置し、社外監査役を含めた監査役による監査体制が経営監視機能として有効であると判断し、監査役設置会社形態を採用しております。
- ・取締役会は、当社の規模等に鑑み機動性を重視し、社外取締役4名を含む12名の体制をとっております。取締役会は原則月1回の定例取締役会のほか、必要に応じ臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や、経営に関する重要事項を決定するとともに業務執行の状況を監督しております。
- ・社外取締役は、当社の事業環境に識見を持つ方であり、独立した立場から取締役会に出席するほか、各取締役の業務執行について直接報告を受け、経営の監督にあっております。
- ・当社は取締役会への付議事項の事前審議及び取締役会の決定した基本方針に基づき、その業務執行方針・計画・重要な業務の実施等に関する協議機関として常務以上をメンバーとする常務会を原則月2回開催しております。
- ・取締役候補者は代表取締役社長が選定し、取締役会での承認を得た後、株主総会の決議により、取締役に選任しております。

2. 内部統制システムの基本方針

業務の適正を確保するための体制

当社では、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制について、平成18年5月24日の取締役会において、会社法第362条第4項第6号「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、業務の適正を確保するための体制」（平成27年5月27日の取締役会において一部改定）の基本方針を決議しております。

決定内容の概要は以下の通りであります。

- ・当社グループの取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - イ. 当社グループの取締役及び従業員に法令・定款の遵守を徹底し、企業倫理に則った行動をとるべく「行動規範」を定め、朝礼・会議等の研修により周知徹底と意識の高揚を図る。
 - ロ. 内部通報制度を整備し、当社グループの取締役及び従業員が法令・定款違反行為を発見した場合、その他コンプライアンスに関する問題の早期発見及び是正を図るため、内部統制部と弁護士事務所それぞれを窓口とした専用ラインに通報され、公益通報者保護法に基づき適切に対応する体制を確保する。
 - ハ. 当社のコンプライアンス担当の取締役が所管する法務コンプライアンス室において、コンプライアンスに係る教育・研修、内部通報制度の運用状況の検証その他コンプライアンスについての取り組みを推進し、取締役会に定期的に報告する。
- ・取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - イ. 職務の執行に係る文書その他の情報につき、当社の社内規程、個人情報管理規程及びそれに関する管理マニュアルに従い、適切に保存及び管理を行い、必要に応じて運用状況の検証、各規程の見直しを行う。
 - ロ. 株主総会、取締役会、常務会などの重要議事録は、文書又は電磁的媒体に記録し適切に保存管理する。
- ・損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - イ. 業務遂行上の各種リスクへの対応は、担当各部・事業本部が中心となり日々注意を払い、危険な兆候を察知したときは速やかに、リスクマネジメント委員会委員長（代表取締役兼務）に報告し対処する。
 - ロ. 全社的な法令定款違反その他の事由に基づく損失の危険に関しては、内部監査室の監査情報、法務コンプライアンス室、リスクマネジメント委員会における情報収集を基に、重大事項は経営陣及び担当部署に報告し対処する。
 - ハ. 代表取締役が委員長を務めるリスクマネジメント委員会において、リスク管理の方針の決定、リスク管理規程の整備、運用状況の検証その他リスク管理全般に関する事項について審議し、取締役会に定期的に報告する。
- ・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- イ. 毎月1回の取締役会の開催のほか、常務会は月2回開催し、経営陣の意思疎通を円滑に図るとともに、迅速かつ確かな判断を下す。
 - ロ. 職務の執行に関しては「職務分掌規程」と「稟議規程」により意思決定の対象範囲と決定権者を定め、手続きの適正を確保する。
 - ハ. 内部監査室は公正かつ独立の立場で業務の執行状況を監視し、的確な現状把握と建設的な助言により取締役の職務執行が効率的に行われる体制を確保する。
- ・ 当社並びに子会社から成る企業集団における、業務の適正を確保するための体制
- イ. 当社は、「白洋舎グループ会社管理規程」に従い、子会社の経営上の重要事項について、管理区分、内容、金額に応じて、事前協議又は報告を求める。
 - ロ. 当社と子会社は、「白洋舎グループ会社管理規程」に従いグループ会社会議を開催し、重要な事項について方針を決定し、子会社の業務運営が効率的に行われる体制を確保する。
 - ハ. 当社と子会社とのグループ内でのリスク情報の共有とコンプライアンス遵守の目的から、グループ内部統制委員会を開催する。
 - ニ. グループ内部統制委員会は、子会社に損失の危険が発生し、これを把握した場合は直ちに危険の内容、損失の程度及び当社への影響等について、当社の取締役会及び担当部署に報告する体制を構築する。
 - ホ. 当社と子会社との間における、利益の付替え、損失の飛ばし等、不適切な取引又は会計処理を防止するため、グループ内部統制委員会は、当社の内部監査室および子会社のこれに相当する部署と十分な情報交換を行う。
 - ヘ. 当社は、「内部監査規程」に従い、内部監査室が公正かつ独立の立場で、子会社の監査を行い、業務の有効性を検証するとともに、子会社の取締役及び従業員の職務執行が法令及び定款に適合することを確保する。
- ・ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- イ. 監査役がその職務を補助すべき人材を置くことを求めた場合には、内部監査室員に委嘱するか、内外から各業務を検証できるだけの専門知識を有する人材を、適切に選任するものとする。
- ・ 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
- イ. 前号の使用人を置く場合は、当該使用人の業務は監査に係る業務に限定し、他の業務の執行に係る役職を兼務しないこととする。
 - ロ. 当該使用人の任命、人事考課、異動、懲戒については、監査役会の意見を尊重し、指揮命令権は監査役に帰属するものとする。
- ・ 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、及び子会社の取締役、監査役、使用人又はこれらの者から報告を受けた者が当社の監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
- イ. 当社の取締役及び従業員は、「監査役会規則」及び「監査役監査基準」に従い、各監査役の要請に応じて必要な報告及び情報提供を行うものとする。
 - ロ. 子会社の取締役、監査役、従業員は、当社の各監査役の要請に応じて必要な報告及び情報提供を行うものとする。また、子会社の取締役及び従業員は、「白洋舎グループ会社管理規程」に従い資料提出及び報告を行い、当社の子会社管理部署を通じて、間接的に監査役へ報告するものとする。
 - ハ. 監査役への報告事項として、主なものは次の通りとする。
 - (a) 当社の内部統制システム整備に係る部門の活動状況
 - (b) 当社の重要な会計方針、会計基準及びその変更
 - (c) 当社の業績及び業績見込みの発表内容、重要開示書類の内容
 - (d) 内部通報制度の運用状況及びその内容
 - (e) 当社の内部監査室の活動状況
 - (f) 違法行為・内部不正・苦情・トラブルなど
- ・ 前号の報告をした者が報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

イ。「内部通報規程」に準じて、報告をした者の保護及び機密の保持を図り、報告者に対して解雇その他、法律上、事実上のいかなる不利益取扱いも禁止し、報告者の職場環境が悪化することのないように十分な配慮を行うものとする。

・監査役の職務執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の職務執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

イ．通常の監査費用については、監査役の監査計画に基づき、年度経費計画を立案する。

ロ．緊急の監査費用、外部の専門家を利用した場合の費用が発生する場合には、監査役は担当部署へ事前に通知するものとする。

・その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

イ．監査役の監査が実効的に行われることを確保するため、各部門が協力し調整体制を保ち監査業務執行を妨げない。

ロ．取締役及び従業員は、監査役からその監査業務執行に関する事項の報告・調査を求められた場合は、速やかに当該事項について報告する体制を確保する。

ハ．監査役会は、代表取締役と定期的に会合を持ち、代表取締役の業務執行方針の確認、会社が対処すべき課題、会社を取り巻くリスクのほか、監査役監査の環境整備状況、監査上の重要事項などについて意見交換するものとする。

・当社の反社会的勢力排除に向けた方針及び反社会的勢力排除に向けた体制の整備状況

イ．反社会的勢力排除に向けた方針

白洋舎グループは、社会に脅威を与える反社会的勢力、団体との一切の関係をもたない。

ロ．反社会的勢力排除に向けた体制の整備状況

公益社団法人警視庁管内特殊暴力防止対策連合会や弁護士等の外部専門機関との密接な連携関係を構築すると共に、行動規範等を通して従業員へ反社会的勢力関係排除の徹底を図る。

本社・各支店・事業所の責任者が管轄する警察署との情報連絡を密に行い、反社会的勢力の動向把握に努める。

必要に応じて、研修会に参加し、悪質な特殊暴力への対応準備を整える。

内部監査及び監査役監査

当社の内部監査体制は、内部監査部門として内部統制部（４名）を設置し、会社法及び金融商品取引法上の内部統制システムの整備・改善及び業務の遂行が、各種法令や、当社の各種規程類及び経営計画などに準拠して実施されているか、効果的、効率的に行われているかなどについて調査・チェックし、指導・改善に向けた内部監査を行っております。

監査役会は常勤監査役２名、社外監査役３名の計５名体制をとっております。各監査役は監査役会が定めた監査役監査基準、監査計画及び職務分担に基づき、監査業務を誠実に実行いたしております。

社外監査役の内１名は金融機関の役付役員の経験があり、他の１名は公認会計士であり財務・会計に関して相当程度の知見を有しております。

監査役会、内部統制部及び会計監査人は必要に応じ相互に情報及び意見の交換を行うなど連携を強め、監査品質の質的向上に努めております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は4名であり、社外監査役は3名であります。

社外取締役4名のうち、取締役堀尾則光氏は、第一生命保険株式会社の代表取締役副社長執行役員であります。当社は、同社との間に保険等の取引関係があります。取締役林俊保氏は、平成27年5月までJ・フロントリテイリング株式会社の取締役兼常務執行役員であり、現在は、同社顧問であります。当社は、その子会社の株式会社大丸松坂屋百貨店との間に店及び商品購入等の取引関係があります。また、取締役隅田正彦氏は、平成25年6月に株式会社インフォテック朝日の代表取締役社長に就任し、同年7月に朝日生命保険相互会社の取締役を退任しております。当社と株式会社インフォテック朝日との間に特別な関係はありません。当社と朝日生命保険相互会社との間に保険等の取引関係があります。取締役廣瀬慶太郎氏は株式会社廣瀬商会の代表取締役社長であります。当社は同社との間に製品購入等の取引関係があります。

社外監査役3名のうち、後藤啓二氏は弁護士として、「コンプライアンス、リスク管理、反社会的勢力対策等の企業法務」に関する豊富な専門的知見を有しております。日下宗仁氏は公認会計士として、高度な専門的知見を有しております。山上純一氏は金融機関の役員や会社経営の経験があります。

社外監査役3名について、その経歴等から社外監査役として当社の監査に有用な意見をいただいていると判断しております。

なお、当社と各社外取締役及び各社外監査役との間には、人的関係、資本的関係、またはその他の利害関係など特別な利害関係はありません。

また、社外取締役全員及び社外監査役全員を東京証券取引所に対し、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員として指定して届け出ております。

なお、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、選任にあたっては証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

社外取締役及び社外監査役による監督または監査と内部監査、監査役監査、会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係は、必要に応じて報告及び情報交換並びに意見交換を行うなど、意思疎通を図り、監督または監査の実効性の確保に努めております。

役員の報酬等

1. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	役員株式給付 引当金繰入額	
取締役 (社外取締役を除く。)	135	119	15	8
監査役 (社外監査役を除く。)	13	13		1
社外役員	28	28		7

2. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

3. 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

4. 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役及び監査役の報酬(賞与含む)につきましては、株主総会の決議により、取締役全員及び監査役全員のそれぞれの報酬総額の最高限度額を決定しており、この点で株主の皆さまの監視が働く仕組みとなっております。各取締役の報酬額は、取締役会の授権を受けた代表取締役が当社の定める一定の基準に基づき決定し、各監査役の報酬額は、監査役の協議により決定しております。

これに加え当社は、社外取締役を除く取締役について、平成27年3月27日開催の第122回定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、これに代わるものとして、「株式給付信託(BBT (= Board Benefit Trust))」を導入することを決議いただいております。

本制度は、当社が制度遂行に必要、合理的な金銭を原資として信託に拠出し、信託がこれにより当社株式を取得し、原則として取締役が退任する際に、当社取締役会が定める役員株式給付規程に従って当社株式を給付するものです。これにより取締役の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆さまと共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献意識を高めることを目的としております。

株式の保有状況

1. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 22銘柄
貸借対照表計上額の合計額 2,699百万円

2. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度(平成26年12月31日現在)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	保有目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	2,535,500	513	金融機関との安定的取引維持
(株)サカタのタネ	190,000	381	事業上の関係強化
帝国繊維(株)	101,000	272	事業上の関係強化
三菱鉛筆(株)	66,000	237	事業上の関係強化
味の素(株)	100,000	224	事業上の関係強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	26,800	117	金融機関との安定的取引維持
富士急行(株)	96,375	112	取引先との関係強化
(株)帝国ホテル	46,400	111	取引先との関係強化
養命酒製造(株)	103,000	94	事業上の関係強化
藤田観光(株)	172,000	63	取引先との関係強化
東京海上ホールディングス(株)	12,600	49	取引先との関係強化
(株)三越伊勢丹ホールディングス	23,800	35	取引先との関係強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	40,000	26	金融機関との安定的取引維持
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	14,000	6	金融機関との安定的取引維持
(株)ピケンテクノ	5,790	3	取引先との関係強化
ロイヤルホールディングス(株)	1,700	2	取引先との関係強化
京浜急行電鉄(株)	1,790	1	取引先との関係強化
乾汽船(株)	1,300	1	事業上の関係強化

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	保有目的
J.フロントリテイリング(株)	420,500	591	当社が所有していた株式を退職給付信託として委託した信託財産であり、議決権については当社の指図により行使されることになっております。
ライオン(株)	331,000	209	
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	448,000	207	

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

3. 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

当事業年度(平成27年12月31日現在)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	保有目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	2,535,500	617	金融機関との安定的取引維持
(株)サカタのタネ	190,000	544	事業上の関係強化
三菱鉛筆(株)	66,000	370	事業上の関係強化
味の素(株)	100,000	287	事業上の関係強化
帝国繊維(株)	101,000	156	事業上の関係強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	26,800	123	金融機関との安定的取引維持
(株)帝国ホテル	46,400	112	取引先との関係強化
富士急行(株)	96,375	111	取引先との関係強化
藤田観光(株)	172,000	104	取引先との関係強化
養命酒製造(株)	51,500	104	事業上の関係強化
(株)三越伊勢丹ホールディングス	23,800	37	取引先との関係強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	40,000	30	金融機関との安定的取引維持
(株)ピケンテクノ	6,041	5	取引先との関係強化
ロイヤルホールディングス(株)	1,700	3	取引先との関係強化
京浜急行電鉄(株)	1,918	1	取引先との関係強化
乾汽船(株)	1,300	1	事業上の関係強化

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	保有目的
J.フロントリテイリング(株)	420,500	742	当社が所有していた株式を退職給付信託として委託した信託財産であり、議決権については当社の指図により行使されることになっております。
ライオン(株)	331,000	380	
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	448,000	206	

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

3. 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し同監査法人が会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を実施しております。

- ・業務を執行した公認会計士及び継続監査年数
指定有限責任社員 業務執行社員 永澤 宏一氏(継続監査年数6年)
指定有限責任社員 業務執行社員 會田 将之氏(継続監査年数2年)
- ・監査業務に係る補助者の構成
公認会計士・・・7名 その他・・・17名

取締役会で決議できる株主総会決議事項

1. 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

2. 中間配当

当社は、取締役会の決議により、毎年6月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当をすることができる旨、定款に定めております。

これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定により、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）及び監査役との間に、同法第432条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。ただし、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。

取締役の定数

当社の取締役は19名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、当該株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	57		57	
連結子会社				
計	57		57	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は監査公認会計士等に対する監査報酬を決定するにあたり、監査公認会計士等より提示される監査計画の内容をもとに、監査工数等の妥当性を勘案、協議し、会社法第399条に基づき、監査役会の同意を得た上で決定することとしています。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)及び事業年度(自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等に反映できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,148	1,821
受取手形及び売掛金	4 4,263	4 4,219
たな卸資産	1 5,064	1 4,851
繰延税金資産	195	183
その他	655	737
貸倒引当金	12	13
流動資産合計	11,315	11,800
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 19,592	2 19,978
減価償却累計額及び減損損失累計額	13,244	13,509
建物及び構築物（純額）	6,348	6,468
機械装置及び運搬具	2 7,702	8,485
減価償却累計額及び減損損失累計額	6,684	6,556
機械装置及び運搬具（純額）	1,017	1,928
工具、器具及び備品	1,818	1,835
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,640	1,655
工具、器具及び備品（純額）	177	180
土地	2 7,067	2 7,125
リース資産	2,148	2,419
減価償却累計額及び減損損失累計額	752	1,015
リース資産（純額）	1,396	1,403
建設仮勘定	486	34
有形固定資産合計	16,493	17,141
無形固定資産		
無形固定資産合計	333	431
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 3 2,959	2, 3 3,446
差入保証金	1,756	1,723
繰延税金資産	1,465	1,194
その他	122	133
貸倒引当金	103	97
投資その他の資産合計	6,201	6,400
固定資産合計	23,028	23,973
資産合計	34,344	35,773

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,017	3,038
短期借入金	2 4,435	2 3,251
1年内返済予定の長期借入金	2, 5 2,294	2, 5 4,648
1年内償還予定の社債	60	60
リース債務	418	366
未払法人税等	288	436
賞与引当金	186	198
株主優待引当金	23	22
預り金	465	438
その他	1,928	2,134
流動負債合計	13,116	14,595
固定負債		
社債	130	70
長期借入金	2, 5 6,757	2 5,803
リース債務	1,526	1,411
役員退職慰労引当金	252	32
役員株式給付引当金		15
環境対策引当金	36	34
退職給付に係る負債	3,986	3,797
繰延税金負債	83	107
資産除去債務	236	256
その他	1,409	1,615
固定負債合計	14,418	13,143
負債合計	27,535	27,738
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,410	2,410
資本剰余金	1,496	1,495
利益剰余金	2,538	3,079
自己株式	234	234
株主資本合計	6,211	6,749
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	757	1,051
為替換算調整勘定	67	44
退職給付に係る調整累計額	607	361
その他の包括利益累計額合計	82	733
少数株主持分	514	551
純資産合計	6,809	8,034
負債純資産合計	34,344	35,773

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)
売上高	46,561	47,768
売上原価	39,944	40,638
売上総利益	6,617	7,130
販売費及び一般管理費		
運搬費	837	851
役員報酬	319	314
給料手当及び賞与	1,910	2,014
退職給付費用	111	105
役員退職慰労引当金繰入額	66	11
賞与引当金繰入額	31	32
株主優待引当金繰入額	26	23
減価償却費	134	155
その他	2,176	2,268
販売費及び一般管理費合計	5,613	5,777
営業利益	1,003	1,353
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	42	47
持分法による投資利益	42	44
保険配当金	51	47
受取補償金	75	71
為替差益	59	49
その他	144	167
営業外収益合計	416	428
営業外費用		
支払利息	252	261
シンジケートローン手数料	1	1
リース解約損	0	68
その他	17	24
営業外費用合計	271	355
経常利益	1,148	1,425

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	3 6	3 0
投資有価証券売却益	94	43
負ののれん発生益	15	
特別利益合計	116	43
特別損失		
固定資産処分損	2 88	2 40
減損損失	4 30	
本社移転費用	27	
特別損失合計	146	40
税金等調整前当期純利益	1,118	1,428
法人税、住民税及び事業税	570	631
法人税等調整額	17	37
法人税等合計	587	668
少数株主損益調整前当期純利益	530	760
少数株主利益	23	24
当期純利益	506	735

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	530	760
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	177	295
為替換算調整勘定	55	47
退職給付に係る調整額		245
持分法適用会社に対する持分相当額	8	74
その他の包括利益合計	1 241	1 663
包括利益	772	1,423
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	738	1,386
少数株主に係る包括利益	34	37

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				少数株主 持分	純資産合 計
	資本金	資本剰余 金	利益剰余 金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調 整累計額	その他の 包括利益 累計額合 計		
当期首残高	2,410	1,496	2,226	232	5,900	578	119		458	512	6,871
当期変動額											
剰余金の配当			194		194						194
当期純利益			506		506						506
自己株式の取得				1	1						1
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）						178	52	607	376	2	373
当期変動額合計			312	1	311	178	52	607	376	2	62
当期末残高	2,410	1,496	2,538	234	6,211	757	67	607	82	514	6,809

当連結会計年度(自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				少数株主 持分	純資産合 計
	資本金	資本剰余 金	利益剰余 金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調 整累計額	その他の 包括利益 累計額合 計		
当期首残高	2,410	1,496	2,538	234	6,211	757	67	607	82	514	6,809
当期変動額											
剰余金の配当			194		194						194
当期純利益			735		735						735
自己株式の取得				33	33						33
自己株式の処分		1		33	31						31
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）						294	111	245	651	36	687
当期変動額合計		1	540	0	538	294	111	245	651	36	1,225
当期末残高	2,410	1,495	3,079	234	6,749	1,051	44	361	733	551	8,034

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,118	1,428
減価償却費	1,065	1,216
減損損失	30	
負ののれん発生益	15	
有形固定資産除却損	34	38
有形固定資産売却損益(は益)	43	0
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	4
賞与引当金の増減額(は減少)	8	12
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	44	219
役員株式給付引当金の増減額(は減少)		15
本社移転費用引当金の増減額(は減少)	23	
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	105	220
受取利息及び受取配当金	43	47
支払利息	252	261
為替差損益(は益)	59	50
持分法による投資損益(は益)	42	44
投資有価証券売却損益(は益)	94	43
売上債権の増減額(は増加)	343	64
たな卸資産の増減額(は増加)	373	229
仕入債務の増減額(は減少)	311	14
未払消費税等の増減額(は減少)	301	48
その他	203	133
小計	2,507	3,273
利息及び配当金の受取額	53	59
利息の支払額	255	268
法人税等の支払額	866	487
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,438	2,576

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
短期貸付けによる支出		60
短期貸付金の回収による収入	56	63
有形固定資産の取得による支出	2,180	1,259
有形固定資産の売却による収入	55	7
無形固定資産の取得による支出	148	112
投資有価証券の取得による支出	5	5
投資有価証券の売却による収入	150	69
子会社株式の取得による支出	14	
その他	55	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,141	1,305
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	13,873	9,962
短期借入金の返済による支出	12,765	11,145
長期借入れによる収入	2,628	3,693
長期借入金の返済による支出	2,122	2,363
社債の発行による収入	100	
社債の償還による支出	70	60
自己株式の売却による収入		31
自己株式の取得による支出	0	33
リース債務の返済による支出	545	510
配当金の支払額	194	194
少数株主への配当金の支払額	1	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	901	622
現金及び現金同等物に係る換算差額	26	22
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	225	671
現金及び現金同等物の期首残高	917	1,143
現金及び現金同等物の期末残高	1,143	1,814

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数は11社であります。

主要な連結子会社の名称

共同リネンサプライ(株)

白洋舎栄リネンサプライ(株)

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社は次の2社であります。

東京ホールセール(株)

恒隆白洋舎有限公司

(2) 持分法を適用しない関連会社

持分法を適用しない主要な関連会社

日本スエードライフ(株)

(3) 持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、連結純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。

3 連結子会社及び持分法適用会社の事業年度に関する事項

(1) 連結子会社の決算日は、9月30日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(2) 持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

・有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は、総平均法により算定し、評価差額は、全部純資産直入法により処理しております。)

時価のないもの

総平均法による原価法

・たな卸資産

商品.....主として先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

使用中リネン...レンタル営業に使用中の布帛類の評価額で消耗計算は次のように行うこととしております。

(当社及び国内連結子会社)

イ,ホテルリネン...3年定率

ロ,ユニフォームレンタル及びケミサプライ...一定耐用期間

(在外連結子会社)

購入時に費用処理

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社

建物

主として定額法

その他の有形固定資産

主として定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年~50年

機械装置及び運搬具 3年～13年
工具、器具及び備品 2年～20年

在外連結子会社

建物 定額法
その他の有形固定資産 定率法

なお、耐用年数は5年から39年であります。

無形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は、定額法によっております。

なお、当社及び国内連結子会社における自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産（当社及び国内連結子会社）

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

（在外連結子会社）

当該国の会計原則に基づきファイナンス・リース契約によるリース資産を有形固定資産に計上しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

a 一般債権……貸倒実績率法によっております。

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権……個別の債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

在外連結子会社についても債権の貸倒れによる損失に備えるため、個別の債権回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

株主優待引当金

将来の株主優待制度の利用に備えるため、株主優待制度の利用実績に基づき、当連結会計年度末における株主優待制度利用見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

国内連結子会社は、役員に支給する退職慰労金の支払いに備えるため、当連結会計年度末における役員退職慰労金に関する社内規程に基づく支給見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

役員株式給付引当金

「役員株式給付規程」に基づく当社の取締役への当社株式の交付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

環境対策引当金

将来の環境対策に要する支出（ポリ塩化ビフェニル廃棄物の処理及び土壌改良工事等の環境関連費用）のうち、当連結会計年度において発生していると認められる金額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産及び負債は決算日の直物為替相場により円貨換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

金利スワップ

(ヘッジ対象)

借入金の利息

ヘッジ方針

借入金の金利変動を回避する目的で金利スワップ取引を行っております。ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

稟議規程に基づき決議され、取締役会において承認を受けております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で定期的に償却しております。なお、金額が僅少なれんは、当該勘定が生じた期の費用としております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式を採用しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率へ変更いたしました。

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額はありません。

また、損益に与える影響はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

本会計基準等は、子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成28年12月期の期首より適用する予定です。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年12月期の期首以後実施される企業結合から適用する予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成27年12月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

- (分類1) から (分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- (分類2) 及び (分類3) に係る分類の要件
- (分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- (分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- (分類4) に係る分類の要件を満たす企業が (分類2) 又は (分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年12月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(追加情報)

当社は、平成27年3月27日開催の第122期定時株主総会決議に基づき、平成27年5月18日より、役員報酬として「株式給付信託(BBT)」(以下、「本制度」という。)を導入しております。

(1)取引の概要

本制度の導入に際し、「役員株式給付規程」(以下、「規程」という。)を新たに制定しております。当社は、制定した規程に基づき、将来給付する株式を取得させるために、信託銀行に金銭を信託し、信託銀行はその信託された金銭により当社株式を取得いたしました。(以下、「本信託」という。)

本制度は、規程に基づき、役員にポイントを付与し、そのポイントに応じて、役員に株式を給付する仕組みであります。

(2)会計処理

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)に準じて、総額法を適用しております。

規程に基づき役員に付与したポイント数を基礎として、費用及びこれに対応する引当金を計上しております。

当連結会計年度末に本信託に残存する自社の株式は、株主資本において自己株式として計上しており、帳簿価額は31百万円、株式数は124,000株であります。

(連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 平成26年12月31日	当連結会計年度 平成27年12月31日
商品及び製品	378百万円	324百万円
使用中リネン	4,088	4,123
原材料及び貯蔵品	307	307
リース資産	289	96
計	5,064	4,851

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 平成26年12月31日	当連結会計年度 平成27年12月31日
建物及び構築物	2,467百万円	2,462百万円
機械装置及び運搬具	11	
土地	4,195	4,259
投資有価証券	11	14
計	6,686	6,736

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 平成26年12月31日	当連結会計年度 平成27年12月31日
短期借入金	3,521百万円	2,562百万円
1年内返済予定の長期借入金	1,411	2,023
長期借入金	4,001	5,108
計	8,934	9,694

3 関連会社に係る項目

関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 平成26年12月31日	当連結会計年度 平成27年12月31日
投資有価証券(株式)	446百万円	553百万円
計	446	553

4 当連結会計年度末日満期手形の処理

当連結会計年度末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当連結会計期間末日は、金融機関の休日であったため、当連結会計年度末日満期手形が以下の科目に含まれております。

	前連結会計年度 平成26年12月31日	当連結会計年度 平成27年12月31日
受取手形	0百万円	0百万円

5 財務制限条項

前連結会計年度(平成26年12月31日現在)

借入金のうち、2,937百万円には、純資産の部及び経常損益に係る財務制限条項が付されております。

当連結会計年度(平成27年12月31日現在)

借入金のうち、2,312百万円には、純資産の部及び経常損益に係る財務制限条項が付されております。

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日	当連結会計年度 自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日
	64百万円	64百万円

2 固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日	当連結会計年度 自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日
建物及び構築物	37百万円	34百万円
機械装置及び運搬具	7	4
工具、器具及び備品	2	0
土地	37	0
リース資産		0
無形固定資産	2	0
その他(投資その他の資産)	0	0
計	88	40

3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日	当連結会計年度 自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日
機械装置及び運搬具	百万円	0百万円
土地	6	
計	6	0

4 減損損失の内訳は次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
広島支店 広島県広島市西区	クリーニング工場及 び店舗	建物及び構築物、リース資産 等	30

当社グループは、事業用資産については、支店及び事業所を最小単位としてグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、市況の悪化により、広島支店に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(30百万円)として、特別損失に計上いたしました。

その内訳は、建物及び構築物15百万円、リース資産8百万円及びその他6百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額等により、評価しております。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日	当連結会計年度 自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	375百万円	443百万円
組替調整額	94	43
税効果調整前	280	399
税効果額	103	104
その他有価証券評価差額金	177	295
為替換算調整勘定		
当期発生額	55	47
為替換算調整勘定	55	47
退職給付に係る調整額		
当期発生額		262
組替調整額		147
税効果調整前		409
税効果額		164
退職給付に係る調整額		245
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	8	74
その他の包括利益合計	241	663

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	39,000,000			39,000,000
合計	39,000,000			39,000,000
自己株式				
普通株式(注)	693,016	5,935		698,951
合計	693,016	5,935		698,951

(注) 普通株式の自己株式の増加のうち、3,297株は単元未満株式の買取による増加であり、
2,638株は関連会社の自己株式(白洋舎株式)の取得による当社帰属分の増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	97	2.5	平成25年12月31日	平成26年3月31日

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年7月23日 取締役会	普通株式	97	2.5	平成26年6月30日	平成26年9月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の 原資	1株当 たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年3月27日 定時株主総会	普通株式	97	利益剰余金	2.5	平成26年12月31日	平成27年3月30日

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	39,000,000			39,000,000
合計	39,000,000			39,000,000
自己株式				
普通株式(注)	698,951	131,862	124,000	706,813
合計	698,951	131,862	124,000	706,813

- (注) 1 当連結会計年度末の普通株式に、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式124,000株が含まれております。
- 2 普通株式の自己株式の株式数の増加のうち、5,421株は単元未満株式の買取による増加であり、2,441株は関連会社の自己株式(白洋舎株式)の取得による当社帰属分の増加であり、124,000株は株式給付信託(BBT)の取得による増加であります。
- 3 普通株式の自己株式の株式数の減少124,000株は株式給付信託(BBT)への第三者割当による自己株式処分による減少であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年3月27日 定時株主総会	普通株式	97	2.5	平成26年12月31日	平成27年3月30日

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年7月22日 取締役会	普通株式	97	2.5	平成27年6月30日	平成27年9月28日

- (注) 「配当金の総額」には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式(平成27年6月30日基準日:124,000株)に対する配当金310千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の 原資	1株当 たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年3月25日 定時株主総会	普通株式	136	利益剰余金	3.5	平成27年12月31日	平成28年3月28日

- (注) 「配当金の総額」には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式(平成27年12月31日基準日:124,000株)に対する配当金434千円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日
現金及び預金勘定	1,148百万円	1,821百万円
計	1,148	1,821
損害保険代理店勘定	5	6
現金及び現金同等物	1,143	1,814

2 重要な非資金取引の内容

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産の額は623百万円、負債の額は678百万円です。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産の額は316百万円、負債の額は347百万円です。

(リース取引関係)

リース取引に関する平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

		前連結会計年度 平成26年12月31日		
		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産	機械装置及び運搬具	122	111	10
	工具、器具及び備品	20	18	2
合計		142	129	12

(単位：百万円)

		当連結会計年度 平成27年12月31日		
		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産	機械装置及び運搬具	11	10	1
	工具、器具及び備品			
合計		11	10	1

未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 平成26年12月31日	当連結会計年度 平成27年12月31日
1年以内	13	0
1年超	1	0
合計	14	1

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日	当連結会計年度 自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日
支払リース料	37	13
減価償却費相当額	33	11
支払利息相当額	1	0

減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

- ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

- ・流動資産.....レンタル事業における使用中リネンであります。
- ・有形固定資産...クリーニング機械(機械及び装置)等であります。
- ・無形固定資産...ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組指針

当社及び連結子会社は、調達コストとリスク分散の観点による長期と短期のバランスを見ながら、普通社債及び金融機関からの借入等による資金調達を行っております。資金運用については預金等、安全性の高い金融商品に限定しております。デリバティブ取引は、後述するリスクのヘッジを目的としております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また借入金のうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、金利スワップ取引を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、金利変動リスクを低減する目的のみに限定しております。

取引の利用目的は長期借入金の支払利息に係る金利上昇の影響を回避、または一定の枠内にとどめる目的において利用しております。

なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについてはヘッジ会計を行っております。ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権について、各事業部門又は営業管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、借入金等に係る金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、契約先は信用度の高い国内銀行であり、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社及び主な国内連結子会社は、連結有利子負債の削減及び参加会社における流動性リスク低減のため、キャッシュマネジメントシステムを導入していることから、当該システム参加会社の流動性リスクの管理については、幹事会社である当社が行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、（デリバティブ取引関係）におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結決算日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。重要性の乏しいものは省略しております。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

((注) 2 参照)

前連結会計年度(平成26年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
現金及び預金	1,148	1,148	
受取手形及び売掛金	4,263	4,263	
投資有価証券 その他有価証券	2,375	2,375	
差入保証金 貸倒引当金	1,756 91		
	1,665	1,702	37
資産計	9,452	9,490	37
支払手形及び買掛金	3,017	3,017	
短期借入金	4,435	4,435	
長期借入金（1年以内に返済予定のものを含む。）	9,051	9,088	36
リース債務（1年以内に返済予定のものを含む。）	1,944	1,968	24
負債計	18,448	18,509	60
デリバティブ取引			

差入保証金に対する個別貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度(平成27年12月31日)

	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
現金及び預金	1,821	1,821	
受取手形及び売掛金	4,219	4,219	
投資有価証券 その他有価証券	2,754	2,754	
差入保証金	1,723		
貸倒引当金	91		
	1,632	1,663	30
資産計	10,427	10,458	30
支払手形及び買掛金	3,038	3,038	
短期借入金	3,251	3,251	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを含む。)	10,452	10,492	40
リース債務(1年以内に返済予定のものを含む。)	1,777	1,791	14
負債計	18,519	18,574	54
デリバティブ取引			

差入保証金に対する個別貸倒引当金を控除しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

現金及び預金

預金は全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

差入保証金

差入保証金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、適切な指標の利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

支払手形及び買掛金、 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

長期借入金(1年以内に返済予定のものを含む。)

長期借入金の時価の算定は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

リース債務(1年以内に返済予定のものを含む。)

リース債務の時価の算定は、元利金の合計額を、同様の新規リースを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額
(単位：百万円)

区分	平成26年12月31日	平成27年12月31日
非上場株式	138	138

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「投資有価証券」には含まれておりません。

(注) 3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成26年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年 以内 (百万円)	5年超10年 以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	1,148			
受取手形及び売掛金	4,263			
差入保証金	678	1,015	57	5
合計	6,090	1,015	57	5

当連結会計年度(平成27年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年 以内 (百万円)	5年超10年 以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	1,821			
受取手形及び売掛金	4,219			
差入保証金	864	787	56	14
合計	6,904	787	56	14

(注) 4 社債、長期借入金、リース債務及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成26年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超2年 以内 (百万円)	2年超3年 以内 (百万円)	3年超4年 以内 (百万円)	4年超5年 以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債(1年以内償還予定のものを 含む。)	60	60	40	20	10	
長期借入金(1年以内返済予定の ものを含む。)	2,294	3,935	1,127	955	633	105
リース債務(流動負債を含む。)	418	343	321	265	218	377
合計	2,772	4,339	1,488	1,240	861	482

当連結会計年度(平成27年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超2年 以内 (百万円)	2年超3年 以内 (百万円)	3年超4年 以内 (百万円)	4年超5年 以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債(1年以内償還予定のものを 含む。)	60	40	20	10		
長期借入金(1年以内返済予定の ものを含む。)	4,648	1,959	1,799	1,468	496	79
リース債務(流動負債を含む。)	366	339	295	262	206	307
合計	5,075	2,339	2,115	1,740	702	386

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成26年12月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	2,366	1,207	1,158
小計	2,366	1,207	1,158
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	8	9	0
小計	8	9	0
合計	2,375	1,217	1,157

(注) 非上場株式138百万円については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「株式」には含めておりません。

当連結会計年度(平成27年12月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	2,752	1,195	1,557
小計	2,752	1,195	1,557
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	1	2	0
小計	1	2	0
合計	2,754	1,197	1,557

(注) 非上場株式138百万円については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「株式」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(平成26年12月31日)

区分	当連結会計年度 自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日
株式の売却額(百万円)	150
株式の売却益の合計額(百万円)	94

当連結会計年度(平成27年12月31日)

区分	当連結会計年度 自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日
株式の売却額(百万円)	69
株式の売却益の合計額(百万円)	43

3 連結会計年度に減損処理を行ったその他有価証券

前連結会計年度(平成26年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成27年12月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成26年12月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取流動	長期借入金	6,197	4,658	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成27年12月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取流動	長期借入金	6,258	2,678	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。

確定給付企業年金制度（積立型制度であります。）では、従業員の職能資格と勤続年数を基礎とするポイントに基づいて計算された年金又は一時金を支給しております。また、退職給付信託を設定しております。

退職給付一時金制度（非積立型制度であります。）では、退職給付として、従業員の職能資格と勤続年数を基礎とするポイントに基づいて計算された一時金を支給しております。

なお、一部の連結子会社が有する退職金一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
退職給付債務の期首残高	8,950	8,833
勤務費用	352	365
利息費用	80	79
数理計算上の差異の発生額	39	138
退職給付の支払額	590	502
退職給付債務の期末残高	8,833	8,914

年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
年金資産の期首残高	5,340	5,282
期待運用収益	0	0
数理計算上の差異の発生額	126	400
事業主からの拠出額	155	165
退職給付の支払額	339	305
年金資産の期末残高	5,282	5,543

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度21.1%、当連結会計年度26.2%含まれております。

簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	437	435
退職給付費用	49	40
退職給付の支払額	51	50
退職給付に係る負債の期末残高	435	426

退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表（簡便法を適用した制度を含む。）

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	5,021	4,875
年金資産	5,282	5,543
	260	668
非積立型制度の退職給付債務	4,247	4,465
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,986	3,797
退職給付に係る負債	3,986	3,797
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,986	3,797

退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
勤務費用	352	365
利息費用	80	79
期待運用収益	0	0
数理計算上の差異の費用処理額	257	147
過去勤務費用の費用処理額	176	
簡便法で計算した退職給付費用	49	40
確定給付制度に係る退職給付費用	562	633

退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
未認識数理計算上の差異		409
合計		409

退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
未認識数理計算上の差異	943	533
合計	943	533

年金資産に関する事項

イ．年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
債券	12%	12%
株式	36	39
生命保険一般勘定	37	34
その他	15	15
合計	100	100

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度21.1%、当連結会計年度26.2%含まれております。

ロ．長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来確実に期待される長期の収益率を考慮しております。

数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
割引率	0.9%	0.9%
長期期待運用収益率	0%	0%

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 平成26年12月31日	当連結会計年度 平成27年12月31日
繰延税金資産		
賞与引当金	70百万円	70百万円
株主優待引当金	8	7
役員退職慰労引当金	91	10
役員株式給付引当金		5
貸倒引当金	37	35
環境対策引当金	12	11
退職給付に係る負債	1,790	1,564
減価償却	27	46
減損損失	215	175
資産除去債務	84	82
未実現利益	1,015	1,025
繰越欠損金	35	107
投資有価証券の評価損	29	18
その他有価証券評価差額金	0	
未払事業税	25	36
未払事業所税	19	17
ゴルフ会員権評価損	9	8
その他	70	131
小計	3,544	3,356
評価性引当額	744	694
繰延税金資産合計	2,800	2,661
繰延税金負債		
圧縮記帳積立金	502	454
退職給付信託設定益	224	203
支配獲得による資産時価評価	62	62
その他有価証券評価差額金	399	502
資産除去債務に対応する除去費用	21	22
その他	12	145
繰延税金負債合計	1,223	1,391
繰延税金資産の純額	1,576	1,270

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 平成26年12月31日	当連結会計年度 平成27年12月31日
流動資産 - 繰延税金資産	195百万円	183百万円
固定資産 - 繰延税金資産	1,465	1,194
流動負債 - その他	0	0
固定負債 - 繰延税金負債	83	107

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 平成26年12月31日	当連結会計年度 平成27年12月31日
法定実効税率 (調整)	38.01%	35.64%
住民税均等割	10.42	8.17
評価性引当額の増減	1.38	0.34
交際費の損金不算入	2.62	1.80
持分法による投資損益	1.45	1.10
負ののれん発生益	0.53	
法定実効税率と税効果会計適用税率との差異	1.45	5.96
受取配当金の益金不算入	0.85	0.72
所得拡大促進税制による税額控除		1.92
その他	1.50	0.69
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.55	46.80

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年1月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.64%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年1月1日から平成28年12月31日までのものは33.06%、平成29年1月1日以降のものについては32.26%にそれぞれ変更されております。その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が66百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が85百万円、その他有価証券評価差額金額が51百万円、退職給付に係る調整累計額が32百万円それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

店舗、営業所、倉庫等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務及び石綿障害予防規則等に伴うアスベスト除去費用であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得より10年から47年と見積り、割引率は0.293%から1.300%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日	当連結会計年度 自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日
期首残高	215百万円	236百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	26	24
資産除去債務の履行に伴う減少額	6	6
時の経過による調整額	1	1
期末残高	236	256

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の子会社では、東京都その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸のオフィスビル等を所有しております。

なお、賃貸オフィスビルの一部については、当社及び一部の子会社で使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度の主な変動並びに当連結会計年度末の時価及び当該時価の算定方法は次のとおりであります。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日	当連結会計年度 自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日	
賃貸等不動産	連結貸借対照表計上額	期首残高	396	383
		期中増減額	13	12
		期末残高	383	370
	期末時価	1,503	1,556	
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	連結貸借対照表計上額	期首残高	2,613	2,513
		期中増減額	100	29
		期末残高	2,513	2,484
	期末時価	3,956	4,963	

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
- 2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加は、不動産の取得(56百万円)、減少は、不動産の売却(98百万円)及び不動産の減価償却(71百万円)であります。
当連結会計年度の主な増加は、不動産の取得(36百万円)、減少は、不動産の減価償却(76百万円)であります。
- 3 時価の算定方法
期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて不動産鑑定士が算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日	当連結会計年度 自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日
賃貸等不動産	賃貸収益	95	95
	賃貸費用	18	17
	差額	77	77
	その他(売却損益等)		
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	賃貸収益	354	388
	賃貸費用	134	135
	差額	220	252
	その他(売却損益等)	50	1

- (注) 1 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、物品の販売、サービスの提供及び経営管理として当社及び一部の子会社で使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益は計上されておりません。
なお、当該不動産に係る費用(減価償却、修繕費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれております。
- 2 前連結会計年度のその他(売却損益等)は、売却損失50百万円であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、主として事業別のセグメントから構成されており、「クリーニング」「レンタル」及び「不動産」の3つを報告セグメントとしております。

「クリーニング」は個人及び法人のドライクリーニング品、ランドリー品等の洗濯、仕上、加工等を取扱う事業であります。

「レンタル」はホテル、レストラン、会社等のユニフォームやシャツ、ホーフ等のクリーニング付レンタルを取扱う事業であります。

「不動産」は不動産の賃貸及び管理・仲介を取扱う事業であります。

いずれの報告セグメントも、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

	報告セグメント				その他 (注1) (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (注3) (百万円)	連結財務諸 表計上額 (注4) (百万円)
	クリー ン グ (百万円)	レン タ ル (百万円)	不 動 産 (百万円)	計 (百万円)				
売上高								
外部顧客への売上高	23,646	19,054	540	43,241	3,319	46,561		46,561
セグメント間の内部 売上高又は振替高	179	33	203	416	2,274	2,691	2,691	
計	23,826	19,087	744	43,658	5,594	49,252	2,691	46,561
セグメント利益	1,174	919	340	2,434	243	2,678	1,675	1,003
セグメント資産	11,741	13,276	3,957	28,975	1,957	30,933	3,411	34,344
その他の項目								
減価償却費(注2)	465	420	95	981	17	999	66	1,065
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額 (注2)	1,277	731	60	2,069	35	2,105	826	2,931

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ハウスクリーニングやモップ、マット等のレンタルを行うクリーンサービス事業や、洗濯機械販売、修理、各種洗濯資材・ユニフォームの製造、販売等を取扱う事業を含んでおります。

2 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の償却費と増加額が含まれております。

3 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額 1,675百万円には、セグメント間消去 21百万円、各セグメントに配賦していない全社費用 1,653百万円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額3,411百万円には、セグメント間の債権の相殺消去等が 6,879百万円、全社資産が10,290百万円が含まれております。全社資産の主なものは、当社での余資運用資金、長期投資資金(持分法適用関連会社株式を含む)、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

4 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

	報告セグメント				その他 (注1) (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (注3) (百万円)	連結財務諸 表計上額 (注4) (百万円)
	クリー ン グ (百万円)	レン タル (百万円)	不動 産 (百万円)	計 (百万円)				
売上高								
外部顧客への売上高	23,978	20,255	561	44,796	2,972	47,768		47,768
セグメント間の内部 売上高又は振替高	262	27	230	519	2,297	2,817	2,817	
計	24,240	20,282	792	45,315	5,270	50,585	2,817	47,768
セグメント利益	1,179	1,318	391	2,888	219	3,108	1,754	1,353
セグメント資産	12,055	13,578	3,887	29,521	1,954	31,476	4,297	35,773
その他の項目								
減価償却費(注2)	529	483	99	1,112	23	1,135	80	1,216
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額 (注2)	845	1,007	118	1,971	33	2,004	14	2,019

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ハウスクリーニングやモップ、マット等のレンタルを行うクリーンサービス事業や、洗濯機械販売、修理、各種洗濯資材・ユニフォームの製造、販売等を取扱う事業を含んでおります。
- 2 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の償却費と増加額が含まれております。
- 3 調整額は、以下のとおりであります。
- (1)セグメント利益の調整額 1,754百万円には、セグメント間消去12百万円、各セグメントに配賦していない全社費用 1,767百万円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2)セグメント資産の調整額4,297百万円には、セグメント間の債権の相殺消去等が 6,976百万円、全社資産が11,273百万円が含まれております。全社資産の主なものは、当社での余資運用資金、長期投資資金(持分法適用関連会社株式を含む)、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。
- 4 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

日本 (百万円)	米国 (百万円)	合計 (百万円)
15,049	1,444	16,493

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

日本 (百万円)	米国 (百万円)	合計 (百万円)
15,291	1,849	17,141

(注) 当連結会計年度より、「米国」に所在する有形固定資産が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の10%以上となったため、当項目を記載しております。なお、前連結会計年度につきましては、当連結会計年度と同一の地域区分により記載しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

	報告セグメント				その他 (百万円)	合計 (百万円)	全社 (百万円)	合計 (百万円)
	クリーニング (百万円)	レンタル (百万円)	不動産 (百万円)	計 (百万円)				
減損損失	30			30		30		30

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

子会社である共同リネンサプライ株式会社の株式を少数株主より取得しております。これに伴い、当連結会計年度においてレンタルに15百万円の負ののれん発生益を計上しております。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社等	(株)廣瀬商会	東京都中 央区	100	繊維製品卸 売業	被所有 直接2.72	リネン品仕 入 役員の兼任	リネンサプ ライ用綿製 品等購入	154	買掛金	46

取引条件及び取引条件の決定方針等

注1 一般取引先と同様であります。

2 当社取締役廣瀬慶太郎氏及びその近親者が議決権の61.36%を直接保有しております。

3 上記取引金額には、消費税等を含まず、残高には消費税等を含みます。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社等	(株)廣瀬商会	東京都中 央区	100	繊維製品卸 売業	被所有 直接2.71	リネン品仕 入 役員の兼任	リネンサプ ライ用綿製 品等購入	227	買掛金	52

取引条件及び取引条件の決定方針等

注1 一般取引先と同様であります。

2 当社取締役廣瀬慶太郎氏及びその近親者が議決権の61.36%を直接保有しております。

3 上記取引金額には、消費税等を含まず、残高には消費税等を含みます。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有 割合(%))	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社等	(株)廣瀬商会	東京都中 央区	100	繊維製品卸 売業	被所有 直接2.72	リネン品仕 入 役員の兼任	(株)双立他に よるリネン サプライ用 綿製品等購 入	290	買掛金	35

取引条件及び取引条件の決定方針等

注1 一般取引先と同様であります。

2 当社取締役廣瀬慶太郎氏及びその近親者が議決権の61.36%を直接保有しております。

3 上記取引金額には、消費税等を含まず、残高には消費税等を含みます。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有 割合(%))	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社等	(株)廣瀬商会	東京都中 央区	100	繊維製品卸 売業	被所有 直接2.71	リネン品仕 入 役員の兼任	(株)双立他に よるリネン サプライ用 綿製品等購 入	263	買掛金	45

取引条件及び取引条件の決定方針等

注1 一般取引先と同様であります。

2 当社取締役廣瀬慶太郎氏及びその近親者が議決権の61.36%を直接保有しております。

3 上記取引金額には、消費税等を含まず、残高には消費税等を含みます。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日	当連結会計年度 自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日
1株当たり純資産額	164.34円	195.43円
1株当たり当期純利益金額	13.23円	19.20円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。
- 2 株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。
- 1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当連結会計年度77,117株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、当連結会計年度124,000株であります。
- 3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日	当連結会計年度 自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日
1株当たり当期純利益金額		
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	506	735
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	506	735
普通株式の期中平均株式数(株)	38,303,828	38,297,077

- 4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 平成26年12月31日	当連結会計年度 平成27年12月31日
純資産の部の合計額(百万円)	6,809	8,034
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	514	551
(うち少数株主持分(百万円))	(514)	(551)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	6,294	7,483
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	38,301,049	38,293,187

(重要な後発事象)

1 重要な株式併合

当社は、平成28年1月27日開催の取締役会において、平成28年3月25日開催の第123回定時株主総会に、株式併合（10株を1株に併合）及び単元株式数の変更（1,000株から100株に変更）に係る議案を付議することを決議し、同定時株主総会において承認可決されました。

(1) 株式併合の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を公表し、すべての国内上場会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目指しております。

当社は、東京証券取引所に上場している企業として、この趣旨を尊重して、当社株式の売買単位を現在の1,000株から100株に変更することとし、証券取引所が望ましいとしている投資単位の水準（5万円以上50万円未満）や株主の皆さまの権利に出来るだけ影響を及ぼすことがないように、株式併合（10株を1株に併合）を併せて実施するものです。

(2) 株式併合の内容

株式併合する株式の種類 普通株式
株式併合比率 平成28年7月1日をもって、平成28年6月30日の最終の株主名簿に記載された株主さまの所有株式数を基準に、10株につき1株の割合をもって併合いたします。

減少する株式数

[普通株式]

併合前の発行済株式総数（平成27年12月31日現在）	39,000,000株
併合により減少する株式数	35,100,000株
併合後の発行済株式総数	3,900,000株

(注) 「株式併合により減少する株式数」は、株式併合前の発行済株式総数に株式の併合割合を乗じて算出した理論値です。

(3) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は以下の通りであります。

1株当たり純資産額 1,954円34銭
1株当たり当期純利益 191円99銭

2 固定資産の譲渡

当社は、平成28年3月1日に下記のとおり、固定資産の譲渡契約を締結いたしました。

(1) 譲渡の理由

財務体質の改善及び経営資源の有効活用を図るため譲渡することといたしました。

(2) 譲渡資産の内容

名称	札幌プラザビル
所在地	札幌市中央区北一条西三丁目3番地4号他
土地	858.89m ²
建物	7,942.74m ²
現況	賃貸用不動産（一部、子会社使用）
所有割合	16.13%（区分所有）
譲渡価額	322百万円
帳簿価額	3百万円

(3) 譲渡先の概要

名称	株式会社 敷島屋
所在地	札幌市中央区北二条西三丁目1番地
代表者	代表取締役 中村 達也
事業内容	不動産賃貸業
資本金	46百万円
設立年月日	昭和23年7月3日

なお、譲渡先と当社との間には、資本関係、人的関係、取引関係、関連当事者として特記すべき事項はありません。

(4) 譲渡の日程

契約締結日	平成28年3月1日
物件引渡日	平成28年3月30日（予定）

(5) 損益に及ぼす影響額

当該固定資産の譲渡に伴い、平成28年12月期において、固定資産売却益約300百万円を特別利益として計上する見込みであります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
共同リネンサプライ株式会社	第10回 無担保社債	平成23年 12月30日	100	60 (40)	0.48	無担保社債	平成28年 12月30日
共同リネンサプライ株式会社	第11回 無担保社債	平成25年 12月27日	90	70 (20)	0.48	無担保社債	平成30年 12月27日
合計			190	130 (60)			

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
60	40	20	10	

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,435	3,251	1.11	
1年以内に返済予定の長期借入金	2,294	4,648	1.45	
1年以内に返済予定のリース債務	418	366	4.46	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	6,757	5,803	1.45	平成29年1月31日～ 平成34年10月12日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,526	1,411	4.46	平成29年1月10日～ 平成36年11月5日
合計	15,431	15,481		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,959	1,799	1,468	496
リース債務	339	295	262	206

【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等	236	26	6	256

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	10,210	24,051	35,602	47,768
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額() (百万円)	474	1,015	1,057	1,428
四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額() (百万円)	410	504	496	735
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	10.73	13.17	12.96	19.20

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	10.73	23.89	0.21	6.24

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	489	1,203
受取手形	3 46	3 43
売掛金	2 2,740	2 2,754
商品	71	62
使用中リネン	2,757	2,697
リース資産	249	70
貯蔵品	178	168
前払費用	53	57
繰延税金資産	134	134
関係会社短期貸付金	49	40
預け金	340	386
その他	2 199	2 203
貸倒引当金	7	9
流動資産合計	7,303	7,812
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 4,600	1 4,383
借入店舗造作	349	381
構築物	180	220
機械及び装置	383	517
車両運搬具	24	20
工具、器具及び備品	115	120
土地	1 5,268	1 5,262
リース資産	1,054	1,060
建設仮勘定	3	-
有形固定資産合計	11,981	11,967
無形固定資産		
借地権	14	7
電話加入権	44	44
ソフトウェア	213	193
リース資産	4	2
その他	1	77
無形固定資産合計	278	323
投資その他の資産		
投資有価証券	1 2,340	1 2,699
関係会社株式	2,500	2,500
関係会社長期貸付金	536	536
長期前払費用	31	38
差入保証金	2 1,889	2 1,868
繰延税金資産	207	138
その他	31	37
貸倒引当金	76	75
投資その他の資産合計	7,462	7,742
固定資産合計	19,722	20,033
資産合計	27,026	27,846

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 1,594	2 1,677
短期借入金	1 3,300	1 2,200
1年内返済予定の長期借入金	1, 4 1,965	1, 4 4,235
リース債務	330	268
未払金	2 58	2 140
未払費用	947	935
未払法人税等	170	344
未払事業所税	49	48
未払消費税等	436	487
預り金	2 1,046	2 997
賞与引当金	107	118
株主優待引当金	23	22
その他	37	37
流動負債合計	10,067	11,513
固定負債		
長期借入金	1, 4 5,651	1 4,216
リース債務	1,195	1,074
退職給付引当金	2,475	2,724
役員退職慰労引当金	217	-
役員株式給付引当金	-	15
環境対策引当金	33	33
資産除去債務	193	212
受入保証金	2 693	2 691
その他	-	217
固定負債合計	10,460	9,186
負債合計	20,528	20,699
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,410	2,410
資本剰余金		
資本準備金	1,436	1,436
その他資本剰余金	11	9
資本剰余金合計	1,447	1,446
利益剰余金		
利益準備金	602	602
その他利益剰余金	1,348	1,702
圧縮記帳積立金	840	884
繰越利益剰余金	507	818
利益剰余金合計	1,950	2,305
自己株式	35	35
株主資本合計	5,772	6,125
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	724	1,020
評価・換算差額等合計	724	1,020
純資産合計	6,497	7,146
負債純資産合計	27,026	27,846

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	2 34,223	2 35,212
売上原価	2 31,846	2 32,544
売上総利益	2,376	2,667
販売費及び一般管理費	1, 2 1,668	1, 2 1,774
営業利益	707	892
営業外収益		
受取利息及び配当金	143	130
受取保険金	8	5
受取補償金	53	50
保険配当金	41	42
貸倒引当金戻入額	85	
その他	82	93
営業外収益合計	2 414	2 322
営業外費用		
支払利息	202	201
シンジケートローン手数料	1	1
リース解約損	0	66
その他	9	16
営業外費用合計	2 213	2 284
経常利益	908	931
特別利益		
固定資産売却益		49
投資有価証券売却益	94	43
特別利益合計	94	93
特別損失		
固定資産処分損	73	5
減損損失	30	
本社移転費用	26	
特別損失合計	130	5
税引前当期純利益	872	1,018
法人税、住民税及び事業税	403	487
法人税等調整額	23	18
法人税等合計	426	469
当期純利益	445	549

【売上原価明細書】

当社の事業はサービス業であって工料売上原価を厳格に区分することは困難であります。工場作業費と集配及び店舗費を売上原価として計上しております。

区分	注記 番号	前事業年度 自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日			当事業年度 自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
工料売上原価							
(1) 労務費							
1 作業労務費		3,324			3,388		
2 賞与引当金繰入額		30			32		
3 退職給付費用		140	3,495	11.4	159	3,579	11.5
(2) 外注作業費							
外注作業費		6,163	6,163	20.2	6,319	6,319	20.2
(3) 資材費							
1 作業用資材費		896			908		
2 リネン消耗費		2,014	2,910	9.5	2,022	2,931	9.4
(4) 工場間接費							
1 水道光熱費		1,126			1,069		
2 減価償却費		403			476		
3 租税公課		84			92		
4 その他経費		2,289	3,903	12.8	2,281	3,920	12.5
工場作業費計			16,473	53.9		16,750	53.6
(5) 集配及び店舗費							
1 集配及び運搬費		948			961		
2 広告宣伝費		149			150		
3 給料手当		6,605			6,711		
4 賞与引当金繰入額		67			75		
5 退職給付費用		288			325		
6 福利厚生費		391			389		
7 店舗運営費		967			1,069		
8 租税公課		138			126		
9 減価償却費		169			185		
10 その他		4,363	14,090	46.1	4,509	14,503	46.4
工料売上原価計			30,563	100.0		31,254	100.0
商品売上原価							
商品期首たな卸高		70			71		
当期商品仕入高		1,136			1,123		
合計		1,207			1,194		
商品期末たな卸高		71			62		
商品売上原価計			1,136			1,132	
不動産賃貸費用			147			157	
売上原価			31,846			32,544	

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
						圧縮記帳 積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	2,410	1,436	11	1,447	602	840	256	1,699
当期変動額								
剰余金の配当							194	194
当期純利益							445	445
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計							251	251
当期末残高	2,410	1,436	11	1,447	602	840	507	1,950

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	34	5,522	541	541	6,064
当期変動額					
剰余金の配当		194			194
当期純利益		445			445
自己株式の取得	0	0			0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			182	182	182
当期変動額合計	0	250	182	182	433
当期末残高	35	5,772	724	724	6,497

当事業年度(自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		圧縮記帳 積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	2,410	1,436	11	1,447	602	840	507	1,950
当期変動額								
剰余金の配当							194	194
実効税率変更に伴う圧縮記帳積立金の増加						44	44	
当期純利益							549	549
自己株式の取得								
自己株式の処分			1	1				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計			1	1		44	310	354
当期末残高	2,410	1,436	9	1,446	602	884	818	2,305

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	35	5,772	724	724	6,497
当期変動額					
剰余金の配当		194			194
実効税率変更に伴う圧縮記帳積立金の増加					
当期純利益		549			549
自己株式の取得	33	33			33
自己株式の処分	33	31			31
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			296	296	296
当期変動額合計	0	353	296	296	649
当期末残高	35	6,125	1,020	1,020	7,146

【注記事項】

(重要な会計方針)

(1) 資産の評価基準及び評価方法

関係会社株式	総平均法による原価法
その他有価証券	
・時価のあるもの	決算期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は、総平均法により算定し、評価差額は、全部純資産直入法により処理しております。)
・時価のないもの	総平均法による原価法
たな卸資産	
・商品、貯蔵品	先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)
・使用中リネン	レンタル営業に使用中の布帛類の評価額で、消耗計算は次のように行うこととしております。 イ．ホテルリネンについては3年定率 ロ．ユニフォームレンタル及びケミサプライについては一定耐用期間

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

(リース資産を除く)

建物	定額法
その他の有形固定資産	定率法
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。	
建物	3年～50年
借入店舗造作	3年～15年
機械及び装置	13年
工具、器具及び備品	2年～20年

無形固定資産(リース資産を除く)

・自社利用のソフトウェア	社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
・その他	定額法によっております。
リース資産	
・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。 イ．一般債権については貸倒実績率法によっております。 ロ．貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別の債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員の賞与支給に備えて、賞与支給見込額の当事業年度末負担額を計上しております。
株主優待引当金	将来の株主優待制度の利用に備えるため、株主優待制度の利用実績に基づき、当事業年度末における株主優待制度利用見込額を計上しております。
退職給付引当金	従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を定額法により費用処理することとしております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による按分額を定額法により翌期より費用処理することとしております。

役員株式給付引当金	「役員株式給付規程」に基づく当社の取締役への当社株式の交付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。
環境対策引当金	将来の環境対策に要する支出（ポリ塩化ビフェニル廃棄物の処理及び土壌改良工事等の環境関連費用）のうち、当事業年度において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法	特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用していません。
ヘッジ手段とヘッジ対象	ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金の利息
ヘッジ方針	借入金の金利変動を回避する目的で金利スワップ取引を行っております。ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。
ヘッジ有効性評価の方法	金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。
その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの	稟議規程に基づき決裁され、取締役会において承認を受けております。

(5) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

退職給付に係る会計処理	退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。
消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率へ変更いたしました。

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額はありません。

また、損益に与える影響はありません。

(追加情報)

取締役信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する注記については、連結財務諸表「注記事項（追加情報）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 平成26年12月31日	当事業年度 平成27年12月31日
建物	2,063百万円	1,958百万円
土地	1,751	1,751
投資有価証券	11	14
計	3,827	3,724

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 平成26年12月31日	当事業年度 平成27年12月31日
短期借入金	2,800百万円	1,700百万円
1年内返済予定の長期借入金	1,258	1,804
長期借入金	3,168	3,964
計	7,227	7,468

2 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 平成26年12月31日	当事業年度 平成27年12月31日
短期金銭債権	17百万円	19百万円
短期金銭債務	770	798
長期金銭債権	284	282
長期金銭債務	3	3

3 期末日満期手形の会計処理

期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。当期末日は金融機関の休日であったため、期末日満期手形が以下の科目に含まれております。

	前事業年度 平成26年12月31日	当事業年度 平成27年12月31日
受取手形	0百万円	0百万円

4 財務制限条項

前事業年度(平成26年12月31日現在)

借入金のうち、2,937百万円には、純資産の部及び経常損益に係る財務制限条項が付されております。

当事業年度(平成27年12月31日現在)

借入金のうち、2,312百万円には、純資産の部及び経常損益に係る財務制限条項が付されております。

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	自	平成26年1月1日 至 平成26年12月31日	自	平成27年1月1日 至 平成27年12月31日
給料手当及び賞与		386百万円		436百万円
賞与引当金繰入額		7		8
役員報酬		154		161
退職給付費用		64		77
役員退職慰労引当金繰入額		57		
役員株式給付引当金繰入額				15
株主優待引当金繰入額		26		23
減価償却費		101		108
貸倒引当金繰入額		0		4
おおよその割合				
販売費		5%		8%
一般管理費		95		92

2 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引高の総額。

	前事業年度		当事業年度	
	自	平成26年1月1日 至 平成26年12月31日	自	平成27年1月1日 至 平成27年12月31日
売上高		164百万円		206百万円
仕入高		2,661		2,493
営業取引以外の取引高		109		91

(有価証券関係)

子会社及び関連会社株式

前事業年度(平成26年12月31日現在)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	2,453
関連会社株式	47
合計	2,500

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(平成27年12月31日現在)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	2,453
関連会社株式	47
合計	2,500

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 平成26年12月31日	当事業年度 平成27年12月31日
繰延税金資産		
賞与引当金	38百万円	39百万円
株主優待引当金	8	7
退職給付引当金	1,250	1,212
長期未払金		70
役員退職慰労引当金	77	
役員株式給付引当金		5
貸倒引当金	28	27
環境対策引当金	11	10
未払事業税	16	28
未払事業所税	17	16
減損損失	209	169
資産除去債務	69	68
投資有価証券評価損	26	19
その他	100	82
小計	1,856	1,757
評価性引当額	424	371
繰延税金資産合計	1,431	1,385
繰延税金負債		
圧縮記帳積立金	465	421
その他有価証券評価差額金	381	469
退職給付信託設定益	224	203
その他	17	19
繰延税金負債合計	1,088	1,112
繰延税金資産の純額	342	273

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。

	前事業年度 平成26年12月31日	当事業年度 平成27年12月31日
流動資産 - 繰延税金資産	134百万円	134百万円
固定資産 - 繰延税金資産	207	138

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 平成26年12月31日	当事業年度 平成27年12月31日
法定実効税率	38.01%	35.64%
(調整)		
住民税均等割	12.50	10.70
受取配当金の益金不算入	4.76	3.36
交際費の損金不算入	2.58	2.01
法定実効税率と税効果会計適用税率との差異	1.25	7.28
評価性引当額の増減	2.26	1.76
所得拡大促進税制による税額控除		2.69
その他	1.59	1.72
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.91	46.10

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年1月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.64%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年1月1日から平成28年12月31日までのものは33.06%、平成29年1月1日以降のものについては32.26%にそれぞれ変更されております。その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が25百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が74百万円、その他有価証券評価差額金額が49百万円それぞれ増加しております。

（重要な後発事象）

1 重要な株式併合

当社は、平成28年1月27日開催の取締役会において、平成28年3月25日開催の第123回定時株主総会に、株式併合（10株を1株に併合）及び単元株式数の変更（1,000株から100株に変更）に係る議案を付議することを決議し、同定時株主総会において承認可決されました。

（1）株式併合の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を公表し、すべての国内上場会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目指しております。

当社は、東京証券取引所に上場している企業として、この趣旨を尊重して、当社株式の売買単位を現在の1,000株から100株に変更することとし、証券取引所が望ましいとしている投資単位の水準（5万円以上50万円未満）や株主の皆さまの権利に出来るだけ影響を及ぼすことがないように、株式併合（10株を1株に併合）を併せて実施するものです。

（2）株式併合の内容

株式併合する株式の種類 普通株式
株式併合比率 平成28年7月1日をもって、平成28年6月30日の最終の株主名簿に記載された株主さまの所有株式数を基準に、10株につき1株の割合をもって併合いたします。

減少する株式数

〔普通株式〕

株式併合前の発行済株式総数（平成27年12月31日現在）	39,000,000株
株式併合により減少する株式数	35,100,000株
株式併合後の発行済株式総数	3,900,000株

（注）「株式併合により減少する株式数」は、株式併合前の発行済株式総数に株式の併合割合を乗じて算出した理論値です。

（3）1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は以下の通りであります。

1株当たり純資産額 1,838円97銭
1株当たり当期純利益 141円31銭

2 固定資産の譲渡

当社は、平成28年3月1日に下記のとおり、固定資産の譲渡契約を締結いたしました。

(1) 譲渡の理由

財務体質の改善及び経営資源の有効活用を図るため譲渡することといたしました。

(2) 譲渡資産の内容

名称	札幌プラザビル
所在地	札幌市中央区北一条西三丁目3番地4号他
土地	858.89m ²
建物	7,942.74m ²
現況	賃貸用不動産(一部、子会社使用)
所有割合	16.13%(区分所有)
譲渡価額	322百万円
帳簿価額	3百万円

(3) 譲渡先の概要

名称	株式会社 敷島屋
所在地	札幌市中央区北二条西三丁目1番地
代表者	代表取締役 中村 達也
事業内容	不動産賃貸業
資本金	46百万円
設立年月日	昭和23年7月3日

なお、譲渡先と当社との間には、資本関係、人的関係、取引関係、関連当事者として特記すべき事項はありません。

(4) 譲渡の日程

契約締結日	平成28年3月1日
物件引渡日	平成28年3月30日(予定)

(5) 損益に及ぼす影響額

当該固定資産の譲渡に伴い、平成28年12月期において、固定資産売却益約300百万円を特別利益として計上する見込みであります。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)
有形固定資産	建物	4,600	58	1	274	4,383	8,072
	借入店舗造作	349	122	2	87	381	1,791
	構築物	180	75	0	36	220	853
	機械及び装置	383	227	0	93	517	3,817
	車両運搬具	24	14	0	17	20	192
	工具、器具及び備品	115	57	0	51	120	1,456
	土地	5,268		5		5,262	
	リース資産	1,054	204	3	196	1,060	706
	建設仮勘定	3	528	531			
	計	11,981	1,289	546	756	11,967	16,889
無形固定資産	借地権	14		0	7	7	283
	電話加入権	44				44	
	ソフトウェア	213	51		72	193	871
	リース資産	4			2	2	17
	その他	1	76		0	77	9
		計	278	127	0	83	323
投資その他の資産	長期前払費用	31	32	1	24	38	96
	計	31	32	1	24	38	96

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

構築物	リネンサプライ相模事業所	L N G供給装置	62百万円
機械及び装置	リネンサプライ千葉事業所	カレンダーロールアイロナー	33
機械及び装置	リネンサプライ相模事業所	ガス乾燥機	53

2 長期前払費用はチェーン店に支給する看板等であり、定額法による償却を行っております。

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	83	9	8	84
賞与引当金	107	118	107	118
株主優待引当金	23	22	23	22
役員退職慰労引当金	217		217	
役員株式給付引当金		15		15
環境対策引当金	33			33

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL http://www.hakuyosha.co.jp/
株主に対する特典	期末現在の株主に、其の所有株に対し下記の通り優待、無料サービス券及び3割引券を呈上する。 1 無料券は300,000株までは2,000株ごとに1枚、300,000株超過分には5,000株ごとに1枚、3割引券は1,000株ごとに1枚を呈上。 2 無料券、3割引券共に1枚を以って洗濯物1着に対し有効。又洗濯物1着に対しては1枚のみ有効とする。 有効期間 各年度の決算期交付分 4月1日～9月30日 各年度の間決算期交付分 10月1日～3月31日

- (注) 1 当会社の株主は、その有する単元未満株式について次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
(1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
(2) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
2 平成28年3月25日開催の第123回定時株主総会において、株式併合(10株を1株に併合)の効力発生日(平成28年7月1日)をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更する旨の定款変更が承認可決されております。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書

事業年度 第122期(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)平成27年3月30日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第122期(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)平成27年3月30日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

事業年度 第123期第1四半期(自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)平成27年5月15日関東財務局長に提出。

事業年度 第123期第2四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)平成27年8月14日関東財務局長に提出。

事業年度 第123期第3四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)平成27年11月13日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書 平成27年3月31日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(当社及び当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書 平成28年3月2日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年3月28日

株式会社 白 洋 舎
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 永 澤 宏 一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 會 田 将 之

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社白洋舎の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社白洋舎及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社白洋舎の平成27年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社白洋舎が平成27年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年3月28日

株式会社 白 洋 舎
取締役会 御 中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 永 澤 宏 一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 會 田 将 之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社白洋舎の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの第123期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社白洋舎の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。